

令和3年度相模原市 特別会計 予算書  
公営企業会計

及び予算に関する説明書



## 特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	71,980,000	70,815,000	1,165,000	3
事業勘定	71,753,000	70,579,000	1,174,000	/
直営診療勘定	227,000	236,000	△ 9,000	/
介護保険事業	56,266,000	57,382,000	△ 1,116,000	77
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	220,000	225,000	△ 5,000	123
後期高齢者医療事業	9,813,000	9,830,000	△ 17,000	141
自動車駐車場事業	1,391,000	1,571,000	△ 180,000	169
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	1,344,000	592,000	752,000	187
公共用地先行取得事業	3,145,000	3,393,000	△ 248,000	219
財 産 区	98,400	98,500	△ 100	235
公 債 管 理	54,700,000	56,235,000	△ 1,535,000	267
合 計	198,957,400	200,141,500	△ 1,184,100	/

## 公営企業会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	頁
簡易水道事業	455,587	546,711	△ 91,124	285
下水道事業	31,678,027	31,484,752	193,275	333
合 計	32,133,614	32,031,463	102,151	/



令和 3 年度 相模原市  
国民健康保険事業特別会計予算



令和3年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,753,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ227,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
		千円
5 国民健康保険税		14,110,000
	5 国民健康保険税	14,110,000
10 使用料及び手数料		150
	5 手数料	150
25 県支出金		50,578,000
	10 県補助金	50,578,000
32 財産収入		500
	5 財産運用収入	500
35 繰入金		6,522,000
	5 一般会計繰入金	5,245,000
	10 基金繰入金	1,277,000
40 繰越金		160,000
	5 繰越金	160,000
45 諸収入		382,350
	5 延滞金及び過料	272,000
	15 雑入	110,350
歳 入	合 計	71,753,000



## 歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,041,257
	5 総務管理費	468,086
	10 徴税費	572,516
	15 運営協議会費	655
10 保険給付費		49,918,000
	5 療養諸費	43,206,000
	10 高額療養費	6,410,200
	15 移送費	1,000
	20 出産育児諸費	243,800
	25 葬祭諸費	55,000
	30 傷病手当諸費	2,000
22 国民健康保険事業費納付金		19,866,700
	5 医療給付費分	13,048,000
	10 後期高齢者支援金等分	4,853,500
	15 介護納付金分	1,965,200
25 共同事業拠出金		100
	5 共同事業拠出金	100
30 保健事業費		726,043
	2 特定健康診査等事業費	506,564
	5 保健事業費	219,479
32 基金積立金		500
	5 基金積立金	500
40 諸支出金		190,400
	5 償還金及び還付加算金	181,000
	15 繰出金	9,400
45 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出	合 計	71,753,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 診療収入		千円 163,569
	5 外来収入	138,290
	10 その他の診療収入	25,279
10 使用料及び手数料		875
	3 使用料	197
	5 手数料	678
20 繰入金		53,400
	5 他会計繰入金	44,000
	10 事業勘定繰入金	9,400
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
30 諸収入		6,156
	7 受託事業収入	5,281
	10 雑入	875
歳 入	合 計	227,000

## 歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 153,739
	5 施設管理費	153,739
10 医業費		67,729
	5 医業費	67,729
20 公債費		3,932
	5 公債費	3,932
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳 出	合 計	227,000



国民健康保険事業  
特別会計予算に関する説明書



令和3年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎





国民健康保険事業特別会計  
( 事業勘定 )

歳入

歳入歳出予算

款 5 国民健康保険税 14,110,000 千円  
 項 5 国民健康保険税 14,110,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般被保険者国民健康保険税	千円 14,107,000	千円 14,290,000	千円 △183,000

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 現年課税分	13,008,000		
		1 医療給付費分現年課税分	8,746,000
		税率	5.65%
		調定見込額	5,410,201千円
		徴収率見込	91.33%
		所得割額	4,941,137千円
		納税義務者	149,000人
		税率	24,500円
		調定見込額	2,889,236千円
		徴収率見込	91.33%
		被保険者均等割額	2,638,739千円
		課税対象世帯数	98,800世帯
		税率	17,600円
		調定見込額	1,276,825千円
		徴収率見込	91.33%
		世帯別平等割額	1,166,124千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,211,000
		税率	2.10%
		調定見込額	1,960,225千円
		徴収率見込	91.33%
		所得割額	1,790,273千円
		納税義務者	149,000人
		税率	9,500円
		調定見込額	1,120,316千円
		徴収率見込	91.33%
		被保険者均等割額	1,023,185千円
		課税対象世帯数	98,800世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	435,281千円
		徴収率見込	91.33%
		世帯別平等割額	397,542千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,051,000
		税率	1.70%
		調定見込額	629,512千円
		徴収率見込	91.33%
		所得割額	574,933千円
		納税義務者	47,800人
		税率	9,000円
		調定見込額	344,938千円
		徴収率見込	91.33%
		被保険者均等割額	315,032千円
		課税対象世帯数	41,200世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	176,322千円
		徴収率見込	91.33%
		世帯別平等割額	161,035千円

款 5 国民健康保険税  
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
(一般被保険者国民健康保険税)	千円	千円	千円
10 退職被保険者等国民健康保険税	3,000	5,000	△2,000
計	14,110,000	14,295,000	△185,000

款 10 使用料及び手数料 150 千円  
 項 5 手数料 150 千円

5 総務手数料	150	100	50
計	150	100	50

款 25 県支出金 50,578,000 千円  
 項 10 県補助金 50,578,000 千円

11 保険給付費等交付金	50,578,000	49,359,000	1,219,000
計	50,578,000	49,359,000	1,219,000

節		説明	
区分	金額		
10 滞納繰越分	千円 1,099,000	1 医療給付費分滞納繰越分	千円 730,000
		調定見込額	3,336,380千円
		徴収率見込	21.88%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	264,000
		調定見込額	1,206,581千円
		徴収率見込	21.88%
		3 介護納付金分滞納繰越分	105,000
		調定見込額	479,890千円
		徴収率見込	21.88%
10 滞納繰越分	3,000	1 医療給付費分滞納繰越分	2,000
		調定見込額	9,141千円
		徴収率見込	21.88%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	600
		調定見込額	2,742千円
		徴収率見込	21.88%
		3 介護納付金分滞納繰越分	400
		調定見込額	1,828千円
		徴収率見込	21.88%

5 証明手数料	150	1 証明手数料	150
---------	-----	---------	-----

5 普通交付金	49,486,000	1 普通交付金	49,486,000
10 特別交付金	1,092,000	1 保険者努力支援制度分	238,000
		2 特別調整交付金分	294,000
		3 都道府県繰入金分	440,000
		4 特定健康診査等負担金分	120,000

款 3 2 財産収入 500 千円  
 項 5 財産運用収入 500 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 利子及び配当金	千円 500	千円 0	千円 500
計	500	0	500

款 3 5 繰入金 6,522,000 千円  
 項 5 一般会計繰入金 5,245,000 千円

5 一般会計繰入金	5,245,000	5,923,000	△678,000
計	5,245,000	5,923,000	△678,000

款 3 5 繰入金  
 項 1 0 基金繰入金 1,277,000 千円

5 基金繰入金	1,277,000	0	1,277,000
計	1,277,000	0	1,277,000

節		説	明
区 分	金 額		
5 利子収入	千円 500	1 国民健康保険財政調整基金	千円 500

10 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	1,984,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	1,984,000
15 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	1,132,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,132,000
20 職員給与費等 繰入金	1,015,600	1 職員給与費等繰入金	1,015,600
25 出産育児一時 金繰入金	162,400	1 出産育児一時金繰入金	162,400
30 財政安定化支 援事業繰入金	144,000	1 財政安定化支援事業繰入金	144,000
35 その他一般会 計繰入金	807,000	1 その他一般会計繰入金	807,000

5 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	1,277,000	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,277,000

款 4 0 繰越金 160,000 千円  
 項 5 繰越金 160,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 繰越金	千円 160,000	千円 610,000	千円 △450,000
計	160,000	610,000	△450,000

款 4 5 諸収入 382,350 千円  
 項 5 延滞金及び過料 272,000 千円

5 一般被保険者延滞金	270,000	250,000	20,000
10 退職被保険者等延滞金	2,000	2,000	0
計	272,000	252,000	20,000

款 4 5 諸収入  
 項 1 5 雑入 110,350 千円

5 一般被保険者第三者納付金	55,000	79,000	△24,000
10 退職被保険者等第三者納付金	100	1,000	△900
15 一般被保険者返納金	40,000	58,500	△18,500
20 退職被保険者等返納金	100	500	△400
35 雑入	15,150	900	14,250
計	110,350	139,900	△29,550



節		説明	千円
区分	金額		
5 繰越金	千円 160,000	1 前年度剰余金	160,000

5 一般被保険者延滞金	270,000	1 国民健康保険税延滞金	270,000
5 退職被保険者等延滞金	2,000	1 国民健康保険税延滞金	2,000

5 一般被保険者保険給付費賠償金	55,000	1 一般被保険者保険給付費賠償金	55,000
5 退職被保険者等保険給付費賠償金	100	1 退職被保険者等保険給付費賠償金	100
5 一般被保険者保険給付費返納金	40,000	1 一般被保険者保険給付費返納金	40,000
5 退職被保険者等保険給付費返納金	100	1 退職被保険者等保険給付費返納金	100
5 雑入	15,150	1 前渡金等預金利子収入 2 労働保険被保険者負担金 3 診療報酬明細書等複写費用 4 指定公費負担医療立替収入 5 委託事業施設等貸付収入 6 国保事業費納付金返納金	1 226 423 200 100 14,200

歳 出

款 5 総務費 1,041,257 千円  
 項 5 総務管理費 468,086 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 462,333	千円 471,364	千円 △9,031	千円 25,657 県支出金	千円 0	千円 585 諸収入	千円 436,091
10 国保団体連 合会負担金	5,753	5,758	△5				5,753
計	468,086	477,122	△9,036	25,657	0	585	441,844

款 5 総務費  
 項 10 徴税費 572,516 千円

5 賦課徴収費	572,516	606,233	△33,717			280 使用料及び 手数料 150 諸収入 130	572,236
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説 明	千円		
区 分	金 額				
1 報酬	千円 38,536	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円		
2 給料	105,170			1 職員給与費	298,019
3 職員手当等	100,880			2 一般事務費	164,314
4 共済費	50,933				
8 旅費	2,670				
10 需用費	9,876				
11 役務費	13,370				
12 委託料	133,924				
13 使用料及び賃借料	2,787				
17 備品購入費	677				
18 負担金、補助及び交付金	3,510				
18 負担金、補助及び交付金	5,753			国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	
				1 国民健康保険団体連合会負担金	5,753

2 給料	99,080	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費		
3 職員手当等	88,960		1 職員給与費	225,550
4 共済費	37,510		2 賦課徴収金事務費	190,775
8 旅費	263		3 保険税収納率向上特別対策事業費	156,191
10 需用費	1,894			

款 5 総務費  
項 10 徴税費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(賦課徴収費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	572,516	606,233	△33,717	0	0	280	572,236

款 5 総務費  
項 15 運営協議会費 655 千円

5 運営協議会費	655	645	10				655
計	655	645	10	0	0	0	655

款 10 保険給付費 49,918,000 千円  
項 5 療養諸費 43,206,000 千円

5 一般被保険者療養給付費	42,300,000	41,700,000	600,000	42,300,000 県支出金			
10 退職被保険者等療養給付費	50,000	100,000	△50,000	50,000 県支出金			
15 一般被保険者療養費	655,200	587,400	67,800	655,000 県支出金		200 諸収入	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 役務費	113,644		千円
12 委託料	230,844		
13 使用料及び賃借料	321		

1 報酬	630	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費	655	
8 旅費	5			1 運営協議会経費
10 需用費	10			
13 使用料及び賃借料	10			

18 負担金、補助及び交付金	42,300,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費	
		1 一般被保険者療養給付費	42,300,000
18 負担金、補助及び交付金	50,000	退職被保険者等の療養の給付に要する経費	
		1 退職被保険者等療養給付費	50,000
18 負担金、補助及び交付金	655,200	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費	
		1 一般被保険者療養費	655,000
		2 指定公費負担医療立替金	200

款 10 保険給付費  
項 5 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
20 退職被保険者等療養費	千円 800	千円 1,000	千円 △200	千円 800 県支出金	千円	千円	千円
25 審査手数料	200,000	160,000	40,000	200,000 県支出金			
計	43,206,000	42,548,400	657,600	43,205,800	0	200	0

款 10 保険給付費  
項 10 高額療養費 6,410,200 千円

5 一般被保険者高額療養費	6,380,000	5,890,000	490,000	6,249,000 県支出金			131,000
10 退職被保険者等高額療養費	20,000	30,000	△10,000	20,000 県支出金			
15 一般被保険者高額介護合算療養費	10,000	8,000	2,000	10,000 県支出金			
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	300	△100	200 県支出金			
計	6,410,200	5,928,300	481,900	6,279,200	0	0	131,000

款 10 保険給付費  
項 15 移送費 1,000 千円

5 一般被保険者移送費	900	1,000	△100	900 県支出金			
-------------	-----	-------	------	-------------	--	--	--

節		説 明	千円
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 800	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費  1 退職被保険者等療養費	千円 800
11 役務費	200,000	診療報酬明細書の審査に要する経費  1 診療報酬審査支払手数料	200,000

18 負担金、補助 及び交付金	6,380,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費  1 一般被保険者高額療養費	6,380,000
18 負担金、補助 及び交付金	20,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費  1 退職被保険者等高額療養費	20,000
18 負担金、補助 及び交付金	10,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費  1 一般被保険者高額介護合算療養費	10,000
18 負担金、補助 及び交付金	200	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費  1 退職被保険者等高額介護合算療養費	200

18 負担金、補助 及び交付金	900	一般被保険者の移送費の支給に要する経費  1 一般被保険者移送費	900
--------------------	-----	--	-----

款 10 保険給付費  
項 15 移送費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 退職被保険者等移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 県支出金	千円	千円	千円
計	1,000	1,100	△100	1,000	0	0	0

款 10 保険給付費  
項 20 出産育児諸費 243,800 千円

5 出産育児一時金	243,600	252,000	△8,400				243,600
10 支払手数料	200	200	0				200
計	243,800	252,200	△8,400	0	0	0	243,800

款 10 保険給付費  
項 25 葬祭諸費 55,000 千円

5 葬祭費	55,000	60,000	△5,000				55,000
計	55,000	60,000	△5,000	0	0	0	55,000

款 10 保険給付費  
項 30 傷病手当諸費 2,000 千円

5 傷病手当金	2,000	0	2,000	2,000 県支出金			
計	2,000	0	2,000	2,000	0	0	0



節		説 明	千円
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費  1 退職被保険者等移送費	千円  100

18 負担金、補助 及び交付金	243,600	出産育児一時金の支給に要する経費  1 出産育児一時金	243,600
11 役務費	200	出産育児一時金の支払に要する経費  1 出産育児一時金支払手数料	200

18 負担金、補助 及び交付金	55,000	葬祭費の支給に要する経費  1 葬祭費	55,000

18 負担金、補助 及び交付金	2,000	傷病手当金の支給に要する経費  1 傷病手当金	2,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金 19,866,700 千円  
 項 5 医療給付費分 13,048,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般被保険者医療給付費分	千円 13,045,800	千円 13,221,000	千円 △175,200	千円	千円	千円 2,097,000 繰入金	千円 10,948,800
10 退職被保険者等医療給付費分	2,200	13,500	△11,300				2,200
計	13,048,000	13,234,500	△186,500	0	0	2,097,000	10,951,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金  
 項 1 0 後期高齢者支援金等分 4,853,500 千円

5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,852,800	4,734,000	118,800			778,000 繰入金	4,074,800
10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	700	1,500	△800				700
計	4,853,500	4,735,500	118,000	0	0	778,000	4,075,500

款 2 2 国民健康保険事業費納付金  
 項 1 5 介護納付金分 1,965,200 千円

5 介護納付金分	1,965,200	1,776,000	189,200			241,000 繰入金	1,724,200
計	1,965,200	1,776,000	189,200	0	0	241,000	1,724,200

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 13,045,800	一般被保険者の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者医療給付費分 13,045,800
18 負担金、補助 及び交付金	2,200	退職被保険者等の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等医療給付費分 2,200

18 負担金、補助 及び交付金	4,852,800	一般被保険者の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 4,852,800
18 負担金、補助 及び交付金	700	退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 700

18 負担金、補助 及び交付金	1,965,200	介護納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 介護納付金分 1,965,200

款 25 共同事業拠出金 100 千円  
 項 5 共同事業拠出金 100 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 その他共同 事業拠出金	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 30 保健事業費 726,043 千円  
 項 2 特定健康診査等事業費 506,564 千円

5 特定健康診 査等事業費	506,564	525,248	△18,684	120,000 県支出金		23 諸収入	386,541
計	506,564	525,248	△18,684	120,000	0	23	386,541

款 30 保健事業費  
 項 5 保健事業費 219,479 千円

5 保健衛生普 及費	219,479	260,752	△41,273			11 諸収入	219,468
---------------	---------	---------	---------	--	--	-----------	---------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費	千円
		1 退職者医療共同事業拠出金	100

1 報酬	6,447	職員の人件費及び特定健康診査、特定保健指導に要する経費	
3 職員手当等	1,159	1 職員給与費	8,878
4 共済費	918	2 特定健康診査事業費	450,000
8 旅費	414	3 一般事務費	47,686
10 需用費	5,825		
11 役務費	9,576		
12 委託料	482,200		
13 使用料及び賃 借料	25		

1 報酬	3,009	職員の人件費及び健康診査、人間ドック等助成事業等に要する経費	
3 職員手当等	761	1 職員給与費	4,579
4 共済費	637	2 健康診査等事業費	9,078
8 旅費	172	3 人間ドック等助成事業費	141,664
10 需用費	1,534	4 その他事業費	64,158

款 3 0 保健事業費  
 項 5 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生 普及費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	219,479	260,752	△41,273	0	0	11	219,468

款 3 2 基金積立金 500 千円  
 項 5 基金積立金 500 千円

5 基金積立金	500	0	500				500
計	500	0	500	0	0	0	500

款 4 0 諸支出金 190,400 千円  
 項 5 償還金及び還付加算金 181,000 千円

5 一般被保険者償還金及び還付加算金	180,000	150,000	30,000				180,000
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	1,000	2,900	△1,900				1,000
計	181,000	152,900	28,100	0	0	0	181,000

款 4 0 諸支出金  
 項 1 5 繰出金 9,400 千円

5 直営診療勘定繰出金	9,400	10,000	△600	9,400			
				県支出金			
計	9,400	10,000	△600	9,400	0	0	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 役務費	千円 22,772		
12 委託料	190,594		

24 積立金	500	基金の積立てに要する経費	
		1 国民健康保険財政調整基金積立金	500

22 償還金、利子 及び割引料	180,000	一般被保険者の国民健康保険税等の還付に要する経費	
		1 一般被保険者償還金及び還付加算金	180,000
22 償還金、利子 及び割引料	1,000	退職被保険者等の国民健康保険税等の還付に要する経費	
		1 退職被保険者等償還金及び還付加算金	1,000

27 繰出金	9,400	直営診療勘定への繰出しに要する経費	
		1 直営診療勘定繰出金	9,400

款 4 5 予備費 10,000 千円  
 項 5 予備費 10,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000



節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 10,000	予算外の支出等に充てるための経費  1 予備費
		千円 10,000

# 給 与 費

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	630	—	—
前 年 度	委 員 等	12	630	—	—
比 較		0	0	—	—

# 明 細 書 ( 事 業 勘 定 )

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	630	0	630	
—	—	630	0	630	
—	—	0	0	0	

## 2 一 般 職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(58) 58	47,992	204,250	191,760
前 年 度	(60) 58	47,866	211,170	194,013
比 較	(△ 2) 0	126	△ 6,920	△ 2,253

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,900	26,800	0	6,100
	前 年 度	8,180	27,580	0	6,430
	比 較	△ 1,280	△ 780	0	△ 330

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	500	300	0	3,970
	前 年 度	500	300	0	6,790
	比 較	0	0	0	△ 2,820

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
444,002	89,998	534,000	
453,049	91,251	544,300	
△ 9,047	△ 1,253	△ 10,300	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	62,100	36,960	4,360	43,670	0
0	60,633	37,320	2,730	43,450	0
0	1,467	△ 360	1,630	220	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(3) 58	—	204,250	181,790
前 年 度	(5) 58	—	211,170	188,340
比 較	(△ 2) 0	—	△ 6,920	△ 6,550

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,900	26,800	0	6,100
	前 年 度	8,180	27,580	0	6,430
	比 較	△ 1,280	△ 780	0	△ 330

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	500	300	0	3,970
	前 年 度	500	300	0	6,790
	比 較	0	0	0	△ 2,820

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	55	47,992	—	9,970
前 年 度	55	47,866	—	5,673
比 較	0	126	—	4,297

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
386,040	80,960	467,000	
399,510	83,490	483,000	
△ 13,470	△ 2,530	△ 16,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	52,130	36,960	4,360	43,670	0
0	54,960	37,320	2,730	43,450	0
0	△ 2,830	△ 360	1,630	220	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
57,962	9,038	67,000	
53,539	7,761	61,300	
4,423	1,277	5,700	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,920	昇給に伴う増額分	3,508
		その他の増減分	△ 10,428
職 員 手 当	△ 6,550	昇給に伴う増額分	1,951
		制度改正に伴う減額分	△ 917
		その他の増減分	△ 7,584

会計年度任用職員を除く。



説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
期末手当改正分 <span style="float: right;">△ 917</span>	制度改正実施時期 令和2年12月1日
扶 養 手 当 <span style="float: right;">△ 1,280</span> 地 域 手 当 <span style="float: right;">△ 1,201</span> 通 勤 手 当 <span style="float: right;">△ 330</span> 期 末 手 当 <span style="float: right;">△ 2,790</span> 勤 勉 手 当 <span style="float: right;">△ 1,013</span> 管 理 職 手 当 <span style="float: right;">1,630</span> 時 間 外 勤 務 手 当 <span style="float: right;">220</span> 住 居 手 当 <span style="float: right;">△ 2,820</span>	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	263,497 円
	平均給与月額	312,929 円
	平均年齢	34 歳 7 月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	254,600 円
	平均給与月額	305,767 円
	平均年齢	33 歳 4 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数（令和3年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 2	(0.0) 3.4
6 級	(0) 2	(0.0) 3.4
5 級	(0) 4	(0.0) 6.8
4 級	(0) 7	(0.0) 11.9
3 級	(5) 14	(100.0) 23.7
2 級	(0) 18	(0.0) 30.5
1 級	(0) 12	(0.0) 20.3
計	(5) 59	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	58	人	
	昇給に係る職員数 (B)	52	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	41	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
比 率 (B) / (A)	89.7	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	58	人	
	昇給に係る職員数 (B)	53	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	42	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
比 率 (B) / (A)	91.4	%		

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	58 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.2 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	29.7 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

国民健康保険事業特別会計  
( 直 営 診 療 勘 定 )

歳入

歳入歳出予算

款 5 診療収入 163,569 千円  
 項 5 外来収入 138,290 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険診療報酬収入	千円 27,600	千円 25,000	千円 2,600
10 社会保険診療報酬収入	24,100	25,000	△900
13 後期高齢者診療報酬収入	64,500	58,000	6,500
20 一部負担金収入	21,900	22,000	△100
25 その他の診療報酬収入	190	150	40
計	138,290	130,150	8,140

款 5 診療収入  
 項 10 その他の診療収入 25,279 千円

5 諸検査等収入	25,279	23,850	1,429
計	25,279	23,850	1,429

款 10 使用料及び手数料 875 千円  
 項 3 使用料 197 千円

5 診療所使用料	197	121	76
計	197	121	76

款 10 使用料及び手数料  
 項 5 手数料 678 千円

5 文書料	678	688	△10
計	678	688	△10



# 事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 現年分	千円 27,600	1 国民健康保険診療報酬収入	千円 27,600
5 現年分	24,100	1 社会保険診療報酬収入	24,100
5 現年分	64,500	1 後期高齢者診療報酬収入	64,500
5 現年分	21,900	1 一部負担金収入	21,900
5 現年分	190	1 自由診療等報酬収入	190

5 現年分	25,279	1 健康診断料等 2 健康診断料等（随時）	16,620 8,659

5 往診車使用料	193	1 往診車使用料	193
10 財産使用料	4	1 建物使用料	4

5 診断書料	578	1 診断書料 2 診断書料等（随時）	378 200
10 証明書料	100	1 証明書料	100

款 2 0 繰入金 53,400 千円  
 項 5 他会計繰入金 44,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 44,000	千円 62,000	千円 △18,000
計	44,000	62,000	△18,000

款 2 0 繰入金  
 項 1 0 事業勘定繰入金 9,400 千円

5 事業勘定繰入金	9,400	10,000	△600
計	9,400	10,000	△600

款 2 5 繰越金 3,000 千円  
 項 5 繰越金 3,000 千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

款 3 0 諸収入 6,156 千円  
 項 7 受託事業収入 5,281 千円

5 特定健康診査等受託料	5,281	5,393	△112
計	5,281	5,393	△112

款 3 0 諸収入  
 項 1 0 雑入 875 千円

5 雑入	875	798	77
計	875	798	77

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 44,000	1 一般会計繰入金	千円 44,000

5 事業勘定繰入金	9,400	1 事業勘定繰入金	9,400

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000

5 市町村国保分	3,279	1 市町村国保分	3,160
		2 市町村国保分（随時）	119
10 市町村国保以外分	2,002	1 市町村国保以外分	1,967
		2 市町村国保以外分（随時）	35

5 雑入	875	1 電話使用料	3
		2 労働保険被保険者負担金	59
		3 夜間急病診療受託料	500
		4 受益者実費負担金収入	313

歳 出

款 5 総務費 153,739 千円  
 項 5 施設管理費 153,739 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 153,739	千円 148,217	千円 5,522	千円	千円	千円 9,097 繰入金 9,038 諸収入 59	千円 144,642
計	153,739	148,217	5,522	0	0	9,097	144,642

款 10 医業費 67,729 千円  
 項 5 医業費 67,729 千円

5 医療用機械器具費	8,763	8,103	660			362 繰入金	8,401
10 医療用消耗器材費	6,070	5,900	170				6,070

節		説 明	千円	
区 分	金 額			
1 報酬	15,761	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費		
2 給料	31,060		1 職員給与費	107,764
3 職員手当等	43,126		2 施設運営費	10,647
4 共済費	17,253		3 一般事務費	35,328
8 旅費	624			
10 需用費	8,347			
11 役務費	1,869			
12 委託料	31,025			
13 使用料及び賃借料	3,414			
17 備品購入費	120			
18 負担金、補助及び交付金	1,140			

10 需用費	550	医療用の機械器具に要する経費	
12 委託料	3,651	1 医療用機械器具費	8,763
13 使用料及び賃借料	2,197		
17 備品購入費	2,365		
10 需用費	6,070	医療用の消耗器材に要する経費	
		1 医療用消耗器材費	6,070

款 10 医業費  
項 5 医業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15 医薬品衛生 材料費	42,600	40,500	2,100				42,600
20 検査手数料	10,296	7,800	2,496				10,296
計	67,729	62,303	5,426	0	0	362	67,367

款 20 公債費 3,932 千円  
項 5 公債費 3,932 千円

5 元金	3,434	23,233	△19,799				3,434
10 利子	498	647	△149				498
計	3,932	23,880	△19,948	0	0	0	3,932

款 28 諸支出金 100 千円  
項 5 償還金及び還付加算金 100 千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 30 予備費 1,500 千円  
項 5 予備費 1,500 千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	千円 42,600	医薬品の購入に要する経費	千円
		1 医薬品衛生材料費	42,600
11 役務費	10,296	医療検査等に要する経費	
		1 医業諸経費	10,296

27 繰出金	3,434	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	3,434
27 繰出金	498	市債の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	498

22 償還金、利子 及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費	
		1 診療報酬還付金	100

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,500

# 給 与 費

## 一 般 職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(11) 6	15,761	31,060	43,126
前 年 度	(11) 6	15,017	30,500	41,554
比 較	(0) 0	744	560	1,572

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,310	4,160	0	420
	前 年 度	1,310	4,100	0	1,200
	比 較	0	60	0	△ 780

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,740	100	0	0
	前 年 度	13,050	100	0	0
	比 較	690	0	0	0



# 明 細 書 ( 直 営 診 療 勘 定 )

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
89,947	17,253	107,200	
87,071	16,929	104,000	
2,876	324	3,200	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	11,696	6,420	2,900	2,330	0
0	10,074	6,300	2,900	2,470	0
0	1,622	120	0	△ 140	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	31,060	39,910
前 年 度	(0) 6	—	30,500	39,980
比 較	(0) 0	—	560	△ 70

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,310	4,160	0	420
	前 年 度	1,310	4,100	0	1,200
	比 較	0	60	0	△ 780

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,740	100	0	0
	前 年 度	13,050	100	0	0
	比 較	690	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	11	15,761	—	3,216
前 年 度	11	15,017	—	1,574
比 較	0	744	—	1,642

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
70,970	15,030	86,000	
70,480	14,520	85,000	
490	510	1,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	8,480	6,420	2,900	2,330	0
0	8,500	6,300	2,900	2,470	0
0	△ 20	120	0	△ 140	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
18,977	2,223	21,200	
16,591	2,409	19,000	
2,386	△ 186	2,200	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	560	昇給に伴う増額分	210
		その他の増減分	350
職 員 手 当	△ 70	昇給に伴う増額分	116
		制度改正に伴う増減分	525
		その他の増減分	△ 711

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分 <span style="float: right;">△ 165</span> 保健所業務従事職員の 特殊勤務手当改正分 <span style="float: right;">690</span>	制度改正実施時期 令和2年12月1日 制度改正実施時期 令和2年2月14日
地 域 手 当 <span style="float: right;">35</span> 通 勤 手 当 <span style="float: right;">△ 780</span> 期 末 手 当 <span style="float: right;">93</span> 勤 勉 手 当 <span style="float: right;">81</span> 時 間 外 勤 務 手 当 <span style="float: right;">△ 140</span>	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	医療職給料表
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	332,300 円	524,700 円
	平均給与月額	391,443 円	616,711 円
	平均年齢	51 歳 8 月	68 歳 0 月
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	321,533 円	523,600 円
	平均給与月額	380,496 円	616,225 円
	平均年齢	50 歳 8 月	67 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	医療職給料表	国の制度	
			一般行政職	
高校卒	151,500 円	—	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	大学6卒 249,800 円	総合職	186,700 円
			一般職	182,200 円

ウ 級別職員数（令和3年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		医療職給料表	
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4 級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級	(0) 2	(0.0) 66.7	(0) 3	(0.0) 100.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	部長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	3 人	3 人	0 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	0 人	3 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	

他号給とは、1号給である。



オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	6 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	44.2 %	3.1 %	69.5 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。



地方債の令和元年度末における  
及び令和3年度末における

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	51,144 <small>千円</small>	27,911 <small>千円</small>

現在高並びに令和2年度末  
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

令和3年度中の増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	3,434	24,477



令和3年度相模原市  
介護保険事業特別会計予算





令和3年度相模原市介護保険事業特別会計予算

令和3年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ56,266,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 保険料		千円 12,623,869
	5 介護保険料	12,623,869
10 使用料及び手数料		20,429
	10 手数料	20,429
15 国庫支出金		11,299,762
	5 国庫負担金	9,407,446
	10 国庫補助金	1,892,316
20 支払基金交付金		14,521,992
	5 支払基金交付金	14,521,992
25 県支出金		7,941,145
	5 県負担金	7,459,076
	7 県補助金	482,069
30 財産収入		4,051
	5 財産運用収入	4,051
40 繰入金		9,853,000
	5 一般会計繰入金	8,653,000
	10 基金繰入金	1,200,000
50 諸収入		1,752
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	1,552
歳 入	合 計	56,266,000

## 歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,188,885
	5 総務管理費	397,364
	10 徴収費	87,206
	15 介護認定審査会費	687,190
	20 介護サービス情報公表・調査費	17,125
10 保険給付費		51,896,982
	5 介護サービス等諸費	50,336,476
	10 高額介護サービス等費	1,560,506
20 地域支援事業費		3,138,765
	5 地域支援事業費	3,138,765
25 基金積立金		4,051
	5 基金積立金	4,051
35 諸支出金		36,317
	5 償還金及び還付加算金	26,199
	15 繰出金	10,118
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		56,266,000



介 護 保 険 事 業  
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書



令和3年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 保険料 12,623,869 千円  
 項 5 介護保険料 12,623,869 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 12,623,869	千円 12,455,068	千円 168,801
計	12,623,869	12,455,068	168,801

款 10 使用料及び手数料 20,429 千円  
 項 10 手数料 20,429 千円

5 総務手数料	20,429	16,584	3,845
計	20,429	16,584	3,845



# 事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	12,615,869 千円	1 現年度分	12,615,869 千円
		65歳以上の納付義務者数	187,323人
		年額保険料	
		第1段階	21,600円
		第2段階	36,000円
		第3段階	50,400円
		第4段階	57,600円
		第5段階	72,000円
		第6段階	79,200円
		第7段階	90,000円
		第8段階	108,000円
		第9段階	122,400円
		第10段階	144,000円
		第11段階	165,600円
		調定見込額	13,104,425千円
		徴収率見込	99.00%
10 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	8,000
		調定見込額	50,000千円
		徴収率見込	16.00%

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1
		1件 300円	
10 介護保険事業者指定等審査手数料	3,839	1 介護保険事業者指定等審査手数料	3,839
		1件 10,000円～63,000円	
15 介護サービス情報公表・調査手数料	16,589	1 介護サービス情報公表・調査手数料	16,589
		公表手数料 1件 5,000円・6,000円	
		調査手数料 1件 20,000円～25,000円	

款 1 5 国庫支出金 11,299,762 千円  
 項 5 国庫負担金 9,407,446 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 介護給付費負担金	千円 9,407,446	千円 9,556,319	千円 △148,873
計	9,407,446	9,556,319	△148,873

款 1 5 国庫支出金  
 項 1 0 国庫補助金 1,892,316 千円

5 調整交付金	817,534	1,477,273	△659,739
15 介護保険事業費補助金	56	85	△29
20 地域支援事業交付金	854,311	843,005	11,306
25 保険者機能強化推進交付金	107,363	97,000	10,363
30 介護保険保険者努力支援交付金	113,052	0	113,052
計	1,892,316	2,417,363	△525,047

款 2 0 支払基金交付金 14,521,992 千円  
 項 5 支払基金交付金 14,521,992 千円

5 介護給付費交付金	14,012,185	14,337,868	△325,683
10 地域支援事業支援交付金	509,807	545,104	△35,297
計	14,521,992	14,882,972	△360,980

款 2 5 県支出金 7,941,145 千円  
 項 5 県負担金 7,459,076 千円

5 介護給付費負担金	7,459,076	7,702,226	△243,150
計	7,459,076	7,702,226	△243,150

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分	9,407,446 <sup>千円</sup>	1 現年度分	9,407,446 <sup>千円</sup>

5 調整交付金	817,534	1 調整交付金	817,534
5 介護保険事業費補助金	56	1 介護保険事業費補助金 補助率 1/2	56
5 現年度分	854,311	1 現年度分	854,311
5 保険者機能強化推進交付金	107,363	1 保険者機能強化推進交付金	107,363
5 介護保険保険者努力支援交付金	113,052	1 介護保険保険者努力支援交付金	113,052

5 現年度分	14,012,185	1 現年度分	14,012,185
5 現年度分	509,807	1 現年度分	509,807

5 現年度分	7,459,076	1 現年度分	7,459,076

款 2 5 県支出金 482,069 千円  
 項 7 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 地域支援事業交付金	千円 474,361	千円 471,976	千円 2,385
10 地域支援事業補助金	7,708	8,399	△691
計	482,069	480,375	1,694

款 3 0 財産収入 4,051 千円  
 項 5 財産運用収入 4,051 千円

5 利子及び配当金	4,051	4,369	△318
計	4,051	4,369	△318

款 4 0 繰入金 9,853,000 千円  
 項 5 一般会計繰入金 8,653,000 千円

5 一般会計繰入金	8,653,000	8,665,000	△12,000
計	8,653,000	8,665,000	△12,000

款 4 0 繰入金  
 項 1 0 基金繰入金 1,200,000 千円

5 基金繰入金	1,200,000	1,200,000	0
計	1,200,000	1,200,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分	千円 474,361	1 現年度分	千円 474,361
5 地域支援事業 補助金	7,708	1 市民後見人養成事業補助金 補助率 10/10	7,708

5 利子収入	4,051	1 介護保険給付費等支払準備基金	4,051

5 介護給付費繰 入金	6,487,122	1 現年度分	6,487,122
7 地域支援事業 繰入金	474,361	1 現年度分	474,361
9 低所得者保険 料軽減繰入金	509,912	1 現年度分	509,912
10 その他一般会 計繰入金	1,181,605	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	453,197 724,791 3,617

10 介護保険給付 費等支払準備 基金繰入金	1,200,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,200,000

款 5 0 諸収入 1,752 千円  
 項 5 延滞金及び過料 200 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 200	千円 200	千円 0
計	200	200	0

款 5 0 諸収入  
 項 1 5 雑入 1,552 千円

5 雑入	1,552	1,524	28
計	1,552	1,524	28

節		説	明
区 分	金 額		
5 第1号被保険者保険料延滞金	千円 200	1 介護保険料延滞金	千円 200

20 雑入	1,552	1 労働保険被保険者負担金	362
		2 生活援助員派遣負担金	912
		3 委託事業施設等貸付収入	278

歳 出

款 5 総務費 1,188,885 千円  
 項 5 総務管理費 397,364 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 397,364	千円 382,547	千円 14,817	千円	千円	千円 3,897 使用料及び 手数料 3,839 諸収入 58	千円 393,467
計	397,364	382,547	14,817	0	0	3,897	393,467

款 5 総務費  
 項 10 徴収費 87,206 千円

5 賦課徴収費	87,206	93,579	△6,373				87,206
計	87,206	93,579	△6,373	0	0	0	87,206



節		説	明	
区 分	金 額			
1 報酬	千円 14,568	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
2 給料	112,510		1 職員給与費	281,088
3 職員手当等	103,893		2 一般事務費	116,276
4 共済費	49,412			
7 報償費	356			
8 旅費	856			
10 需用費	4,246			
11 役務費	13,695			
12 委託料	92,579			
13 使用料及び賃借料	1,100			
17 備品購入費	953			
18 負担金、補助及び交付金	3,196			

8 旅費	15	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費		
10 需用費	3,964		1 賦課徴収事務費	87,206
11 役務費	38,256			
12 委託料	44,482			
18 負担金、補助及び交付金	489			

款 5 総務費

項 15 介護認定審査会費

687,190 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護認定審査会費	千円 75,353	千円 56,149	千円 19,204	千円 19 国庫支出金	千円	千円	千円 75,334
10 認定調査等費	611,837	527,202	84,635	37 国庫支出金		352 諸収入	611,448
計	687,190	583,351	103,839	56	0	352	686,782

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 72,981	介護認定審査会の運営に要する経費	千円 75,353
8 旅費	246		
11 役務費	1,960		
13 使用料及び賃借料	166		
1 報酬	37,829	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費	千円 174,431 437,406
2 給料	58,620		
3 職員手当等	53,740		
4 共済費	22,668		
8 旅費	1,765		
10 需用費	7,514		
11 役務費	173,289		
12 委託料	254,464		
13 使用料及び賃借料	1,166		
17 備品購入費	782		

款 5 総務費

項 20 介護サービス情報公表・調査費

17,125 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護サービス情報公表・調査費	千円 17,125	千円 12,480	千円 4,645	千円	千円	千円 16,590 使用料及び 手数料 16,589 諸収入 1	千円 535
計	17,125	12,480	4,645	0	0	16,590	535

款 10 保険給付費 51,896,982 千円

項 5 介護サービス等諸費 50,336,476 千円

5 居宅介護サービス等給付費	30,114,273	28,655,064	1,459,209	10,244,875 国庫支出金 6,321,904 県支出金 3,922,971	19,869,398 保険料 6,998,861 支払基金交付金 8,130,854 繰入金 4,739,683
10 介護予防サービス給付費	1,093,894	1,283,242	△189,348	372,144 国庫支出金 221,158 県支出金 150,986	721,750 保険料 254,230 支払基金交付金 295,351 繰入金 172,169

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 73	職員の人件費及び介護サービス情報の公表等に要する経費	千円
3 職員手当等	16	1 職員給与費	98
4 共済費	1	2 介護サービス情報公表・調査事務費	17,027
8 旅費	8		
12 委託料	16,877		
18 負担金、補助 及び交付金	150		

18 負担金、補助 及び交付金	30,114,273	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費	
		1 居宅介護サービス給付費	21,285,854
		2 地域密着型介護サービス給付費	8,828,419
18 負担金、補助 及び交付金	1,093,894	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費	
		1 介護予防サービス給付費	1,026,604
		2 地域密着型介護予防サービス給付費	67,290

款 10 保険給付費  
項 5 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15 施設介護サービス等給付費	千円 15,053,821	千円 16,618,721	千円 △1,564,900	千円 5,121,310 国庫支出金 2,486,891 県支出金 2,634,419	千円	千円 9,932,511 保険料 3,498,659 支払基金交付金 4,064,532 繰入金 2,369,320	千円
20 福祉用具購入費	75,501	102,211	△26,710	25,686 国庫支出金 16,248 県支出金 9,438		49,815 保険料 17,547 支払基金交付金 20,385 繰入金 11,883	
25 住宅改修費	195,020	290,741	△95,721	66,347 国庫支出金 41,969 県支出金 24,378		128,673 保険料 45,324 支払基金交付金 52,656 繰入金 30,693	
30 居宅介護サービス計画等給付費	2,685,601	2,956,194	△270,593	913,642 国庫支出金 577,942 県支出金 335,700		1,771,959 保険料 624,160 支払基金交付金 725,112 繰入金 422,687	
60 審査支払手数料	44,136	44,099	37	15,015 国庫支出金 9,300 県支出金 5,715		29,121 保険料 10,258 支払基金交付金 11,916 繰入金 6,947	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 15,053,821	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費  1 施設介護サービス等給付費 15,053,821
18 負担金、補助 及び交付金	75,501	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費  1 居宅介護福祉用具購入費 59,129 2 介護予防福祉用具購入費 16,372
18 負担金、補助 及び交付金	195,020	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費  1 居宅介護住宅改修費 118,473 2 介護予防住宅改修費 76,547
18 負担金、補助 及び交付金	2,685,601	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費  1 居宅介護サービス計画給付費 2,481,863 2 介護予防サービス計画給付費 203,738
11 役務費	44,136	介護報酬請求書の審査、支払に要する経費  1 介護報酬審査支払手数料 44,136

款 10 保険給付費  
 項 5 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
65 特定入所者 介護サービス等費	千円 1,074,230	千円 1,392,403	千円 △318,173	千円 365,453 国庫支出金 185,048 県支出金 180,405	千円 708,777 保険料 249,662 支払基金交 付金 290,042 繰入金 169,073	千円	
計	50,336,476	51,342,675	△1,006,199	17,124,472	0	33,212,004	0

款 10 保険給付費  
 項 10 高額介護サービス等費 1,560,506 千円

5 高額介護サ ービス等費	1,303,553	1,571,395	△267,842	443,470 国庫支出金 280,525 県支出金 162,945		860,083 保険料 302,959 支払基金交 付金 351,959 繰入金 205,165	
10 高額医療合 算介護サ ービス等費	256,953	189,146	67,807	87,414 国庫支出金 55,295 県支出金 32,119		169,539 保険料 59,719 支払基金交 付金 69,378 繰入金 40,442	
計	1,560,506	1,760,541	△200,035	530,884	0	1,029,622	0



節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,074,230	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費  1 特定入所者介護サービス費 1,073,156 2 特定入所者介護予防サービス費 1,074

18 負担金、補助 及び交付金	1,303,553	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費  1 高額介護サービス費 1,300,946 2 高額介護予防サービス費 2,607
18 負担金、補助 及び交付金	256,953	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費  1 高額医療合算介護サービス費 255,411 2 高額医療合算介護予防サービス費 1,542

款 20 地域支援事業費 3,138,765 千円  
 項 5 地域支援事業費 3,138,765 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,573,410	千円 1,701,978	千円 △128,568	千円 749,350 国庫支出金 551,700 県支出金 197,650	千円 820,443 保険料 194,329 支払基金交 付金 418,139 繰入金 207,969 諸収入 6	千円 3,617	
4 一般介護予 防事業費	94,634	94,497	137	32,155 国庫支出金 20,339 県支出金 11,816	62,479 保険料 23,761 支払基金交 付金 25,519 繰入金 13,081 諸収入 118		

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,171	職員の人件費及び要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費  1 職員給与費 1,367 2 介護予防・生活支援サービス事業費 1,410,765 3 介護予防ケアマネジメント事業費 161,278	
3 職員手当等	110		
4 共済費	15		
7 報償費	30		
8 旅費	81		
10 需用費	246		
11 役務費	649		
12 委託料	243,972		
13 使用料及び賃借料	119		
18 負担金、補助及び交付金	1,327,017		
1 報酬	27,866		職員の人件費及び高齢者の介護予防に要する経費  1 職員給与費 39,238 2 一般介護予防事業費 55,396 (1) 介護予防把握事業 2,456 (2) 介護予防普及啓発事業 27,654 (3) 地域介護予防活動支援事業 15,586 (4) 地域リハビリテーション活動支援事業 9,700
3 職員手当等	4,825		
4 共済費	4,019		
7 報償費	13,077		
8 旅費	2,701		
10 需用費	5,425		
11 役務費	3,270		
12 委託料	30,329		
13 使用料及び賃借料	322		
18 負担金、補助及び交付金	2,800		

款 20 地域支援事業費  
項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 審査支払手数料	千円 5,709	千円 5,519	千円 190	千円 1,943 国庫支出金 1,229 県支出金 714	千円 3,766 保険料 1,437 支払基金交 付金 1,540 繰入金 789	千円	
8 高額介護サービス等費	5,125	5,594	△469	1,744 国庫支出金 1,103 県支出金 641	3,381 保険料 1,289 支払基金交 付金 1,383 繰入金 709		
10 包括的支援事業・任意事業費	1,459,887	1,374,785	85,102	790,185 国庫支出金 518,937 県支出金 271,248	669,702 保険料 324,674 支払基金交 付金 63,226 繰入金 280,785 諸収入 1,017		
計	3,138,765	3,182,373	△43,608	1,575,377	0 1,559,771	3,617	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 役務費	千円 5,709	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費  1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	千円  5,709
18 負担金、補助 及び交付金	5,125	要支援者等に対する高額介護予防サービス費等の支給に要する経費  1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分） 2 高額医療合算介護予防サービス費（総合事業分）	  2,209 2,916
1 報酬	35,226	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費  1 職員給与費 2 包括的支援事業費 （1）地域包括支援センター運営事業 （2）高齢者虐待防止対策事業 （3）認知症総合支援事業 （4）生活支援体制整備事業 （5）在宅医療・介護連携推進事業 3 任意事業費 （1）介護給付等費用適正化事業 （2）介護家族支援事業 （3）高齢者・介護家族電話相談事業 （4）認知症高齢者地域支援事業 （5）成年後見制度利用支援事業 （6）あじさい住宅等緊急通報システム運営事業 （7）市民後見人養成・支援事業 （8）住宅改修相談事業 （9）生活援助員派遣事業 （10）介護サービス相談員派遣等事業	130,720 1,215,022 1,127,854 839 4,712 56,736 24,881 114,145 18,164 80 6,168 4,447 35,420 16,030 10,346 15 19,749 3,726
2 給料	40,000		
3 職員手当等	35,706		
4 共済費	18,736		
7 報償費	8,446		
8 旅費	1,956		
10 需用費	4,114		
11 役務費	6,721		
12 委託料	1,260,473		
13 使用料及び賃 借料	15,027		
17 備品購入費	30		
18 負担金、補助 及び交付金	502		
19 扶助費	32,950		

款 2 5 基金積立金 4,051 千円  
 項 5 基金積立金 4,051 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金	千円 4,051	千円 4,369	千円 △318	千円	千円	千円 4,051 財産収入	千円
計	4,051	4,369	△318	0	0	4,051	0

款 3 5 諸支出金 36,317 千円  
 項 5 償還金及び還付加算金 26,199 千円

5 償還金及び 還付加算金	26,199	19,085	7,114				26,199
計	26,199	19,085	7,114	0	0	0	26,199

款 3 5 諸支出金  
 項 1 5 繰出金 10,118 千円

5 一般会計繰 出金	10,118	0	10,118	10,118 国庫支出金			
計	10,118	0	10,118	10,118	0	0	0

款 4 5 予備費 1,000 千円  
 項 5 予備費 1,000 千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
24 積立金	千円 4,051	基金の積立てに要する経費	
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	4,051

22 償還金、利子 及び割引料	26,199	介護保険料の還付及び国庫支出金等の返納に要する経費	
		1 介護保険料還付金及び還付加算金	26,199

27 繰出金	10,118	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	10,118

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,000

# 給 与 費

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	180	73,485	—	—
前 年 度	委 員 等	180	55,818	—	—
比 較		0	17,667	—	—



# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	73,485	0	73,485	
—	—	55,818	0	55,818	
—	—	17,667	0	17,667	

## 2 一 般 職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(146) 57	116,229	211,130	198,290
前 年 度	(160) 55	128,165	203,930	190,107
比 較	(△ 14) 2	△ 11,936	7,200	8,183

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,070	26,600	0	5,450
	前 年 度	6,750	25,830	0	6,340
	比 較	320	770	0	△ 890

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	4,860
	前 年 度	100	300	0	5,920
	比 較	0	0	0	△ 1,060

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
525,649	94,851	620,500	
522,202	87,398	609,600	
3,447	7,453	10,900	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	77,870	39,180	1,560	35,200	0
0	68,087	37,760	2,730	36,190	0
0	9,783	1,420	△ 1,170	△ 990	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(3) 57	—	211,130	175,590
前 年 度	(3) 55	—	203,930	176,510
比 較	(0) 2	—	7,200	△ 920

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,070	26,600	0	5,450
	前 年 度	6,750	25,830	0	6,340
	比 較	320	770	0	△ 890

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	4,860
	前 年 度	100	300	0	5,920
	比 較	0	0	0	△ 1,060

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	143	116,229	—	22,700
前 年 度	157	128,165	—	13,597
比 較	△ 14	△ 11,936	—	9,103

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
386,720	83,280	470,000	
380,440	79,560	460,000	
6,280	3,720	10,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	55,170	39,180	1,560	35,200	0
0	54,490	37,760	2,730	36,190	0
0	680	1,420	△ 1,170	△ 990	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
138,929	11,571	150,500	
141,762	7,838	149,600	
△ 2,833	3,733	900	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	7,200	昇給に伴う増額分	3,479
		その他の増減分	3,721
職 員 手 当	△ 920	昇給に伴う増額分	1,934
		制度改正に伴う減額分	△ 965
		その他の増減分	△ 1,889

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
期末手当改正分 <span style="float: right;">△ 965</span>	制度改正実施時期 令和2年12月1日
扶 養 手 当 <span style="float: right;">320</span> 地 域 手 当 <span style="float: right;">353</span> 通 勤 手 当 <span style="float: right;">△ 890</span> 期 末 手 当 <span style="float: right;">776</span> 勤 勉 手 当 <span style="float: right;">772</span> 管 理 職 手 当 <span style="float: right;">△ 1,170</span> 時 間 外 勤 務 手 当 <span style="float: right;">△ 990</span> 住 居 手 当 <span style="float: right;">△ 1,060</span>	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	278,998 円	326,700 円
	平均給与月額	336,058 円	366,393 円
	平均年齢	37 歳 4 月	56 歳 0 月
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	274,335 円	314,600 円
	平均給与月額	330,213 円	356,931 円
	平均年齢	35 歳 9 月	55 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度	
			一般行政職	
高校卒	151,500 円	143,800 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	—	総合職	186,700 円
			一般職	182,200 円



ウ 級別職員数（令和3年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		行政職給料表（2）	
	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6 級	(0) 2	(0.0) 3.9	—	—
5 級	(0) 4	(0.0) 7.9	(0) 1	(0.0) 50.0
4 級	(0) 13	(0.0) 25.5	(0) 1	(0.0) 50.0
3 級	(4) 12	(100.0) 23.5	(0) 0	(0.0) 0.0
2 級	(0) 13	(0.0) 25.5	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 7	(0.0) 13.7	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(4) 51	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	行 政 職 給料表 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A)	57 人	55 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	51 人	49 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	39 人	38 人	1 人
		6号給	10 人	10 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	1 人	1 人
比 率 (B) / (A)		89.5 %	89.1 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	55 人	53 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	51 人	49 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	41 人	39 人	2 人
		6号給	10 人	10 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)		92.7 %	92.5 %	100.0 %	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	57 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	42.1 %	40.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

令和3年度相模原市  
母子父子寡婦福祉資金貸付事業  
特別会計予算



令和 3 年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和 3 年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 繰入金		千円 3,000
	5 一般会計繰入金	3,000
10 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
15 諸収入		157,000
	5 貸付金元利収入	156,155
	15 雑入	845
歳入	合計	220,000



## 歳 出

款	項	金 額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 172,470
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	172,470
10 公債費		33,439
	5 公債費	33,439
15 諸支出金		14,091
	5 償還金及び還付加算金	50
	10 繰出金	14,041
歳 出	合 計	220,000



母子父子寡婦福祉資金貸付事業  
特別会計予算に関する説明書



令和3年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 繰入金 3,000 千円  
 項 5 一般会計繰入金 3,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 3,000	千円 33,000	千円 △30,000
計	3,000	33,000	△30,000

款 10 繰越金 60,000 千円  
 項 5 繰越金 60,000 千円

5 繰越金	60,000	45,000	15,000
計	60,000	45,000	15,000

款 15 諸収入 157,000 千円  
 項 5 貸付金元利収入 156,155 千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	156,155	145,891	10,264
計	156,155	145,891	10,264

款 15 諸収入  
 項 15 雑入 845 千円

5 雑入	845	1,109	△264
計	845	1,109	△264

# 事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 3,000	1 一般会計繰入金	千円 3,000

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000

5 母子福祉資金貸付金元利収入	151,054	1 母子福祉資金貸付金元金収入 2 母子福祉資金貸付金利子収入	150,793 261
7 父子福祉資金貸付金元利収入	2,428	1 父子福祉資金貸付金元金収入 2 父子福祉資金貸付金利子収入	2,427 1
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,673	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入 2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	2,665 8

5 雑入	845	1 違約金 2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	835 10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 172,470 千円  
 項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 172,470 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 4,105	千円 34,226	千円 △30,121	千円	千円	千円 1,105 諸収入	千円 3,000
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	168,365	190,724	△22,359			155,885 諸収入	12,480
計	172,470	224,950	△52,480	0	0	156,990	15,480

款 1 0 公債費 33,439 千円  
 項 5 公債費 33,439 千円

10 元金	33,439	0	33,439				33,439
計	33,439	0	33,439	0	0	0	33,439

款 1 5 諸支出金 14,091 千円  
 項 5 償還金及び還付加算金 50 千円

5 償還金及び還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50



節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 10	一般管理事務に要する経費	千円
10 需用費	566	1 一般事務費	4,105
11 役務費	1,262		
12 委託料	1,954		
13 使用料及び賃借料	313		
20 貸付金	168,365	母子父子寡婦に対する貸付に要する経費	
		1 母子福祉資金貸付金	153,242
		2 父子福祉資金貸付金	7,270
		3 寡婦福祉資金貸付金	7,853

27 繰出金	33,439	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	33,439

22 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費	
		1 貸付金元利収入還付金	50

款 15 諸支出金

項 10 繰出金

14,041 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般会計繰出金	千円 14,041	千円 0	千円 14,041	千円	千円	千円	千円 14,041
計	14,041	0	14,041	0	0	0	14,041

節		説 明	千円
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 14,041	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	14,041

地方債の令和元年度末における  
及び令和3年度末における

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	千円 1,107,336	千円 1,107,336

現在高並びに令和2年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和3年度中の増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	33,439	1,073,897



令和3年度相模原市  
後期高齢者医療事業特別会計予算





令和3年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,813,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		千円 8,237,538
	5 後期高齢者医療保険料	8,237,538
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		1,447,000
	5 一般会計繰入金	1,447,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		68,452
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	30,000
	20 雑入	37,452
歳入	合計	9,813,000

## 歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 200,946
	5 総務管理費	200,946
10 分担金及び負担金		9,572,054
	5 広域連合負担金	9,572,054
15 諸支出金		30,000
	5 償還金及び還付加算金	30,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出	合 計	9,813,000



後期高齢者医療事業特別会計  
予算に関する説明書



令和3年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 後期高齢者医療保険料 8,237,538 千円  
 項 5 後期高齢者医療保険料 8,237,538 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 8,237,538	千円 8,214,384	千円 23,154
計	8,237,538	8,214,384	23,154

款 10 使用料及び手数料 10 千円  
 項 10 手数料 10 千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 1,447,000 千円  
 項 5 一般会計繰入金 1,447,000 千円

5 一般会計繰入金	1,447,000	1,477,000	△30,000
計	1,447,000	1,477,000	△30,000

款 30 繰越金 60,000 千円  
 項 5 繰越金 60,000 千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0



# 事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 8,202,538	1 現年度分	千円 8,202,538
10 滞納繰越分	35,000	1 滞納繰越分	35,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10

5 保険基盤安定繰入金	1,283,516	1 保険基盤安定繰入金	1,283,516
10 その他一般会計繰入金	163,484	1 事務費繰入金	163,484

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000

款 3 5 諸収入 68,452 千円  
 項 5 延滞金及び過料 1,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

款 3 5 諸収入  
 項 1 0 償還金及び還付加算金 30,000 千円

5 償還金及び還付加算金	30,000	17,000	13,000
計	30,000	17,000	13,000

款 3 5 諸収入  
 項 2 0 雑入 37,452 千円

5 雑入	37,452	47,406	△9,954
計	37,452	47,406	△9,954

款 国庫支出金 0 千円  
 項 国庫補助金 0 千円

○ 後期高齢者医療事業国庫補助金	0	13,200	△13,200
計	0	13,200	△13,200

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000

5 償還金及び還付加算金	30,000	1 償還金及び還付加算金	30,000

10 広域連合派遣職員負担金	37,400	1 広域連合派遣職員負担金	37,400
20 雑入	52	1 労働保険被保険者負担金	52


歳 出

款 5 総務費 200,946 千円  
 項 5 総務管理費 200,946 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 200,946	千円 208,397	千円 △7,451	千円	千円	千円 37,452 諸収入	千円 163,494
計	200,946	208,397	△7,451	0	0	37,452	163,494

款 10 分担金及び負担金 9,572,054 千円  
 項 5 広域連合負担金 9,572,054 千円

5 広域連合負担金	9,572,054	9,594,603	△22,549			8,238,538 後期高齢者 医療保険料 8,237,538 諸収入 1,000	1,333,516
計	9,572,054	9,594,603	△22,549	0	0	8,238,538	1,333,516

款 15 諸支出金 30,000 千円  
 項 5 償還金及び還付加算金 30,000 千円

5 償還金及び 還付加算金	30,000	17,000	13,000			30,000 諸収入	
計	30,000	17,000	13,000	0	0	30,000	0

節		説 明	千円		
区 分	金 額				
1 報酬	千円 1,465	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円		
2 給料	62,010			1 職員給与費 2 一般事務費	136,197 64,749
3 職員手当等	48,190				
4 共済費	24,435				
8 旅費	310				
10 需用費	1,605				
11 役務費	21,715				
12 委託料	41,216				

18 負担金、補助 及び交付金	9,572,054	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費	
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	9,572,054

22 償還金、利子 及び割引料	30,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費	
		1 償還金及び還付加算金	30,000

款 20 予備費 10,000 千円  
 項 5 予備費 10,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 10,000	<p>予算外の支出等に充てるための経費</p> <p>1 予備費</p>
		千円 10,000

# 給 与 費

## 一 般 職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(4) 14	1,465	62,010	48,190
前 年 度	(1) 15	1,511	56,100	49,408
比 較	(3) △ 1	△ 46	5,910	△ 1,218

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,080	7,780	0	1,600
	前 年 度	2,520	7,070	0	2,290
	比 較	△ 1,440	710	0	△ 690

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	680
	前 年 度	0	100	0	1,640
	比 較	0	0	0	△ 960



# 明 細 書

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
111,665	24,435	136,100	
107,019	22,981	130,000	
4,646	1,454	6,100	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	16,380	11,750	1,550	7,170	0
0	16,798	11,180	2,060	5,650	0
0	△ 418	570	△ 510	1,520	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(3) 14	—	62,010	47,860
前 年 度	(0) 15	—	56,100	49,200
比 較	(3) △ 1	—	5,910	△ 1,340

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,080	7,780	0	1,600
	前 年 度	2,520	7,070	0	2,290
	比 較	△ 1,440	710	0	△ 690

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	680
	前 年 度	0	100	0	1,640
	比 較	0	0	0	△ 960

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	1,465	—	330
前 年 度	1	1,511	—	208
比 較	0	△ 46	—	122

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
109,870	24,130	134,000	
105,300	22,700	128,000	
4,570	1,430	6,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	16,050	11,750	1,550	7,170	0
0	16,590	11,180	2,060	5,650	0
0	△ 540	570	△ 510	1,520	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,795	305	2,100	
1,719	281	2,000	
76	24	100	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,910	昇給に伴う増額分	742
		その他の増減分	5,168
職 員 手 当	△ 1,340	昇給に伴う増額分	412
		制度改正に伴う減額分	△ 274
		その他の増減分	△ 1,478

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分 <span style="float: right;">△ 274</span>	制度改正実施時期 令和2年12月1日
扶 養 手 当 <span style="float: right;">△ 1,440</span> 地 域 手 当 <span style="float: right;">621</span> 通 勤 手 当 <span style="float: right;">△ 690</span> 期 末 手 当 <span style="float: right;">△ 451</span> 勤 勉 手 当 <span style="float: right;">432</span> 管 理 職 手 当 <span style="float: right;">△ 510</span> 時 間 外 勤 務 手 当 <span style="float: right;">1,520</span> 住 居 手 当 <span style="float: right;">△ 960</span>	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	326,180 円
	平均給与月額	390,850 円
	平均年齢	42 歳 5 月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	306,193 円
	平均給与月額	362,076 円
	平均年齢	39 歳 8 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数（令和3年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 6.7
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 2	(0.0) 13.3
5 級	(0) 2	(0.0) 13.3
4 級	(0) 4	(0.0) 26.7
3 級	(0) 3	(0.0) 20.0
2 級	(0) 2	(0.0) 13.3
1 級	(0) 1	(0.0) 6.7
計	(0) 15	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	13	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	92.9	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	15	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	80.0	%	



オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12 %	
支給対象職員数	14 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和 3 年 度 相 模 原 市  
自 動 車 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算



令和3年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

令和3年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,391,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 駐車場事業収入		千円 741,626
	5 事業収入	741,626
15 財産収入		1,335
	5 財産運用収入	1,335
20 繰入金		647,039
	5 繰入金	647,039
25 繰越金		1,000
	5 繰越金	1,000
歳入合計		1,391,000

## 歳 出

款	項	金 額
5 駐車場事業費		千円 726,960
	5 駐車場管理費	726,960
10 公債費		663,040
	5 公債費	663,040
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,391,000





自動車駐車場事業  
特別会計予算に関する説明書



令和3年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳 入

歳 入 歳 出 予 算

款 5 駐車場事業収入 741,626 千円  
 項 5 事業収入 741,626 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 使用料	千円 741,626	千円 792,193	千円 △50,567
計	741,626	792,193	△50,567

款 1 5 財産収入 1,335 千円  
 項 5 財産運用収入 1,335 千円

5 財産貸付収入	1,335	1,399	△64
計	1,335	1,399	△64

款 2 0 繰入金 647,039 千円  
 項 5 繰入金 647,039 千円

5 一般会計繰入金	647,039	774,408	△127,369
計	647,039	774,408	△127,369

款 2 5 繰越金 1,000 千円  
 項 5 繰越金 1,000 千円

5 繰越金	1,000	3,000	△2,000
計	1,000	3,000	△2,000

# 事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 駐車場駐車料	千円 740,459	1 相模大野立体駐車場駐車料 2 相模原駅自動車駐車場駐車料 3 橋本駅北口第1自動車駐車場駐車料 4 橋本駅北口第2自動車駐車場駐車料 5 小田急相模原駅自動車駐車場駐車料 6 相模大野駅西側自動車駐車場駐車料	千円 56,544 56,762 196,723 154,952 42,956 232,522
10 財産使用料	1,167	1 建物使用料	1,167

5 土地貸付収入	1,335	1 土地貸付収入	1,335

5 一般会計繰入金	647,039	1 一般会計繰入金	647,039

5 繰越金	1,000	1 前年度剰余金	1,000

歳 出

款 5 駐車場事業費 726,960 千円  
 項 5 駐車場管理費 726,960 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 管理費	千円 726,960	千円 822,386	千円 △95,426	千円	千円	千円 722,205 駐車場事業 収入	千円 4,755
計	726,960	822,386	△95,426	0	0	722,205	4,755

款 10 公債費 663,040 千円  
 項 5 公債費 663,040 千円

5 元金	593,747	668,415	△74,668				593,747
10 利子	69,293	79,199	△9,906			18,254 駐車場事業 収入	51,039
計	663,040	747,614	△84,574	0	0	18,254	644,786

款 15 予備費 1,000 千円  
 項 5 予備費 1,000 千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
7 報償費	千円 60	施設の運営及び維持管理に要する経費	千円
8 旅費	30	1 自動車駐車場施設管理運営費	349,625
10 需用費	12,880	(1)指定管理経費(債務負担行為)	349,625
11 役務費	559	2 駐車場維持管理費	364,635
12 委託料	353,125	3 駐車場維持補修費	12,700
13 使用料及び賃借料	58,506		
17 備品購入費	800		
18 負担金、補助及び交付金	241,000		
26 公課費	60,000		

27 繰出金	593,747	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	593,747
27 繰出金	69,293	市債の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	69,293

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,000

債務負担行為で令和4年度以降にわたる  
支出額及び支出額の見込み及び令和3

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額 千円
自 指 動 定 車 管 駐 理 車 経 場 費	1,078,394	2	349,625



ものについての令和2年度末までの  
年度以降の支出予定額等に関する調書

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源 国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
2	728,769	0	0	719,697	9,072

地方債の令和元年度末における  
及び令和3年度末における

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高 見 込 額
駐 車 場 建 設 債	5,874,353 <small>千円</small>	5,205,938 <small>千円</small>

現在高並びに令和2年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和3年度中の増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	593,747	4,612,191



令和 3 年度相模原市  
麻溝台・新磯野第一整備地区  
土地区画整理事業特別会計予算



令和 3 年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別  
会計予算

令和 3 年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 4 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 繰入金		千円 1,306,906
	5 繰入金	1,306,906
15 繰越金		37,061
	5 繰越金	37,061
20 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
85 諸収入		32
	5 雑入	32
歳入	合計	1,344,000



## 歳 出

款	項	金 額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費		千円 1, 126, 548
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	1, 126, 548
10 公債費		217, 152
	5 公債費	217, 152
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳 出 合 計		1, 344, 000



麻溝台・新磯野第一整備地区  
土地区画整理事業特別会計  
予算に関する説明書



令和3年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入

歳入歳出予算

款10 繰入金 1,306,906 千円  
 項5 繰入金 1,306,906 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 1,306,906	千円 591,997	千円 714,909
計	1,306,906	591,997	714,909

款15 繰越金 37,061 千円  
 項5 繰越金 37,061 千円

5 繰越金	37,061	0	37,061
計	37,061	0	37,061

款20 使用料及び手数料 1 千円  
 項10 手数料 1 千円

5 手数料	1	1	0
計	1	1	0

款85 諸収入 32 千円  
 項5 雑入 32 千円

5 雑入	32	2	30
計	32	2	30

# 事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 1,306,906	1 一般会計繰入金	千円 1,306,906

5 繰越金	37,061	1 前年度剰余金	37,061

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1

5 雑入	32	1 労働保険被保険者負担金	32

歳 出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 1,126,548 千円

項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 1,126,548 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	千円 205,600	千円 192,055	千円 13,545	千円	千円	千円 33 使用料及び 手数料 1 諸収入 32	千円 205,567
10 土地区画整 理事業費	920,948	280,925	640,023				920,948
計	1,126,548	472,980	653,568	0	0	33	1,126,515

款 10 公債費 217,152 千円

項 5 公債費 217,152 千円

5 元金	214,591	111,000	103,591				214,591
------	---------	---------	---------	--	--	--	---------



節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,177	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費	
2 給料	87,580	1 職員給与費	203,654
3 職員手当等	79,045	2 土地区画整理審議会経費	1,099
4 共済費	36,486	3 土地区画整理事務費	847
8 旅費	209		
10 需用費	596		
13 使用料及び賃借料	397		
17 備品購入費	31		
18 負担金、補助及び交付金	79		
10 需用費	350	土地区画整理事業に要する経費	
11 役務費	657	1 土地区画整理事業費	920,948
12 委託料	464,988	(1) 土地区画整理事業費	215,804
13 使用料及び賃借料	1,155	(2) 土地区画整理事業費 (債務負担行為・令和2年度設定分)	705,144
14 工事請負費	276,958		
21 補償、補填及び賠償金	176,840		

27 繰出金	214,591	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	214,591

款 10 公債費  
項 5 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 利子	千円 2,561	千円 3,000	千円 △439	千円	千円	千円	千円 2,561
計	217,152	114,000	103,152	0	0	0	217,152

款 15 予備費 300 千円  
項 5 予備費 300 千円

5 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

款 諸支出金 0 千円  
項 償還金及び還付加算金 0 千円

○ 償還金及び 還付加算金	0	4,720	△4,720				
計	0	4,720	△4,720	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	千円 2,561	市債の利子の支払に要する経費  1 公債管理特別会計繰出金
		千円  2,561

95 予備費	300	予算外の支出等に充てるための経費  1 予備費
		300


# 給 与 費

## 1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	13	668	—	—
前 年 度	委 員 等	13	908	—	—
比 較		0	△ 240	—	—

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	668	0	668	
—	—	908	0	908	
—	—	△ 240	0	△ 240	

## 2 一 般 職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(4) 18	509	87,580	79,045
前 年 度	(2) 18	594	81,760	73,680
比 較	(2) 0	△ 85	5,820	5,365

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,990	11,450	0	1,980
	前 年 度	3,890	10,750	0	2,500
	比 較	100	700	0	△ 520

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	100	0	670
	前 年 度	20	100	0	1,980
	比 較	0	0	0	△ 1,310

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
167,134	36,486	203,620	
156,034	33,866	189,900	
11,100	2,620	13,720	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	24,685	17,830	2,280	15,940	0
0	23,460	16,820	2,900	11,160	0
0	1,225	1,010	△ 620	4,780	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 18	—	87,580	78,940
前 年 度	(0) 18	—	81,760	73,680
比 較	(2) 0	—	5,820	5,260

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,990	11,450	0	1,980
	前年度	3,890	10,750	0	2,500
	比 較	100	700	0	△ 520

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	20	100	0	670
	前年度	20	100	0	1,980
	比 較	0	0	0	△ 1,310

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2	509	—	105
前 年 度	2	594	—	0
比 較	0	△ 85	—	105

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。



費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
166,520	36,480	203,000	
155,440	33,860	189,300	
11,080	2,620	13,700	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	24,580	17,830	2,280	15,940	0
0	23,460	16,820	2,900	11,160	0
0	1,120	1,010	△ 620	4,780	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
614	6	620	
594	6	600	
20	0	20	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,820	昇給に伴う増額分	1,090
		その他の増減分	4,730
職 員 手 当	5,260	昇給に伴う増額分	606
		制度改正に伴う減額分	△ 416
		その他の増減分	5,070

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分 <span style="float: right;">△ 416</span>	制度改正実施時期 令和2年12月1日
扶 養 手 当 <span style="float: right;">100</span> 地 域 手 当 <span style="float: right;">569</span> 通 勤 手 当 <span style="float: right;">△ 520</span> 期 末 手 当 <span style="float: right;">1,264</span> 勤 勉 手 当 <span style="float: right;">807</span> 管 理 職 手 当 <span style="float: right;">△ 620</span> 時 間 外 勤 務 手 当 <span style="float: right;">4,780</span> 住 居 手 当 <span style="float: right;">△ 1,310</span>	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	345,810 円
	平均給与月額	418,652 円
	平均年齢	43 歳 8 月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	354,250 円
	平均給与月額	428,159 円
	平均年齢	44 歳 8 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数（令和3年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 3	(0.0) 15.0
5 級	(0) 3	(0.0) 15.0
4 級	(0) 11	(0.0) 55.0
3 級	(0) 3	(0.0) 15.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 20	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	18	人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	14	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	94.4	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	18	人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	14	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	94.4	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	18 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	85.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急対策業務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。





地方債の令和元年度末における  
及び令和3年度末における

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高 見 込 額
土地区画整理債	1,986,875 <small>千円</small>	1,875,875 <small>千円</small>

現在高並びに令和2年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和3年度中の増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	214,591	1,661,284



令和 3 年度 相模原市  
公共用地先行取得事業特別会計予算



令和3年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和3年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,145,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 繰入金		千円 10,000
	5 繰入金	10,000
20 市債		3,135,000
	5 市債	3,135,000
歳入合計		3,145,000



## 歳 出

款	項	金 額
10 公共用地先行取得事業費		千円 3,135,085
	5 公共用地先行取得事業費	3,135,085
15 公債費		9,915
	5 公債費	9,915
歳 出	合 計	3,145,000

## 第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得 事業費	千円  3,135,000	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 令和3年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業  
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書



令和3年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款10 繰入金 10,000 千円  
 項5 繰入金 10,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 10,000	千円 9,200	千円 800
計	10,000	9,200	800

款20 市債 3,135,000 千円  
 項5 市債 3,135,000 千円

5 公共用地先行取得事業債	3,135,000	3,383,800	△248,800
計	3,135,000	3,383,800	△248,800

# 事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 10,000	1 一般会計繰入金	千円 10,000

5 公共用地先行取得等事業債	3,135,000	1 公共用地先行取得等事業債	3,135,000

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 3,135,085 千円  
 項 5 公共用地先行取得事業費 3,135,085 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 用地取得事業費	千円 3,135,085	千円 3,384,504	千円 △249,419	千円	千円 3,135,000 市債	千円	千円 85
計	3,135,085	3,384,504	△249,419	0	3,135,000	0	85

款 1 5 公債費 9,915 千円  
 項 5 公債費 9,915 千円

10 利子	9,915	8,496	1,419				9,915
計	9,915	8,496	1,419	0	0	0	9,915



節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入 費	千円 1,016,559	公共用地の先行取得に要する経費 千円
21 補償、補填及 び賠償金	2,118,526	1 道路用地取得事業費 2,644,830 2 その他用地取得事業費 490,255

27 繰出金	9,915	市債の利子の支払に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金 9,915

地方債の令和元年度末における  
及び令和3年度末における

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高 見 込 額
公共用地先行取得 事業債	千円 (3,803,348)	千円 (6,692,148)
	5,386,100	7,186,900

( ) は、満期一括償還に係る積立を反映した額  
元金償還見込額には満期一括償還に係る積立を取り崩す額を含む。

現在高並びに令和2年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和3年度中の増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
3,135,000	(0)	(9,827,148)
	495,000	9,826,900



令和3年度相模原市  
財産区特別会計予算



令和3年度相模原市財産区特別会計予算

令和3年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ98,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
15 財産収入		千円 57,728
	5 財産運用収入	57,728
20 繰入金		25,786
	5 基金繰入金	25,786
25 繰越金		14,886
	5 繰越金	14,886
歳 入 合 計		98,400



## 歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 52,357
	5 総務管理費	52,357
10 諸支出金		45,391
	5 繰出金	45,391
15 予備費		652
	5 予備費	652
歳 出 合 計		98,400



財 産 区 特 別 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



令和3年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款15 財産収入 57,728 千円

項5 財産運用収入 57,728 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 財産貸付収入	千円 55,603	千円 57,568	千円 △1,965

# 事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 三井財産区土地貸付収入	千円 359	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	千円 47 312
10 中野財産区土地貸付収入	2,241	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	777 1,464
15 串川財産区土地貸付収入	5,672	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	292 5,380
20 鳥屋財産区土地貸付収入	16,497	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	4,030 12,467
25 青野原財産区土地貸付収入	6,663	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,981 2,682
30 青根財産区土地貸付収入	11,799	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	18 11,781
35 吉野財産区土地貸付収入	2,420	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3 2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	351	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	10 341
50 牧野財産区土地貸付収入	7,691	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,738 953
51 牧野財産区建物貸付収入	93	1 建物貸付収入	93
55 日連財産区土地貸付収入	621	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	249 372
60 名倉財産区土地貸付収入	1,043	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	67 976
65 佐野川財産区土地貸付収入	41	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	30 11

款 1 5 財産収入  
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 利子及び配当金	千円 2,125	千円 2,040	千円 85
計	57,728	59,608	△1,880



節		説	明
区 分	金 額		
5 三井財産区利 子及び配当金	千円 10	1 三井財産区運営基金利子収入	千円 10
10 中野財産区利 子及び配当金	40	1 中野財産区運営基金利子収入	40
15 串川財産区利 子及び配当金	629	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	358 271
20 鳥屋財産区利 子及び配当金	934	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	799 135
25 青野原財産区 利子及び配当 金	105	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	104 1
30 青根財産区利 子及び配当金	176	1 青根財産区運営基金利子収入	176
35 吉野財産区利 子及び配当金	30	1 吉野財産区運営基金利子収入	30
40 小淵財産区利 子及び配当金	1	1 小淵財産区運営基金利子収入	1
45 澤井財産区利 子及び配当金	15	1 澤井財産区運営基金利子収入	15
50 牧野財産区利 子及び配当金	100	1 牧野財産区運営基金利子収入	100
55 日連財産区利 子及び配当金	50	1 日連財産区運営基金利子収入	50
60 名倉財産区利 子及び配当金	30	1 名倉財産区運営基金利子収入	30
65 佐野川財産区 利子及び配当 金	5	1 佐野川財産区運営基金利子収入	5

款 2 0 繰入金 25,786 千円  
 項 5 基金繰入金 25,786 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 基金繰入金	千円 25,786	千円 31,768	千円 △5,982
計	25,786	31,768	△5,982

款 2 5 繰越金 14,886 千円  
 項 5 繰越金 14,886 千円

5 繰越金	14,886	6,957	7,929
-------	--------	-------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
5 三井財産区運 営基金繰入金	千円 106	1 三井財産区運営基金繰入金	千円 106
10 中野財産区運 営基金繰入金	3,791	1 中野財産区運営基金繰入金	3,791
15 串川財産区運 営基金繰入金	6,520	1 串川財産区運営基金繰入金	6,520
20 鳥屋財産区運 営基金繰入金	7,200	1 鳥屋財産区運営基金繰入金	7,200
45 澤井財産区運 営基金繰入金	4,301	1 澤井財産区運営基金繰入金	4,301
55 日連財産区運 営基金繰入金	786	1 日連財産区運営基金繰入金	786
60 名倉財産区運 営基金繰入金	2,867	1 名倉財産区運営基金繰入金	2,867
65 佐野川財産区 運営基金繰入 金	215	1 佐野川財産区運営基金繰入金	215

5 三井財産区繰 越金	75	1 前年度剰余金	75
10 中野財産区繰 越金	278	1 前年度剰余金	278
15 串川財産区繰 越金	479	1 前年度剰余金	479
20 鳥屋財産区繰 越金	1,269	1 前年度剰余金	1,269

款 2 5 繰越金  
 項 5 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(繰越金)	千円	千円	千円
計	14,886	6,957	7,929

款 県支出金 0 千円  
 項 県補助金 0 千円

○ 総務費県補助金	0	167	△167
計	0	167	△167

節		説	明
区 分	金 額		
25 青野原財産区繰越金	千円 1,032	1 前年度剰余金	千円 1,032
30 青根財産区繰越金	3,125	1 前年度剰余金	3,125
35 吉野財産区繰越金	1,040	1 前年度剰余金	1,040
40 小淵財産区繰越金	66	1 前年度剰余金	66
45 澤井財産区繰越金	143	1 前年度剰余金	143
50 牧野財産区繰越金	7,255	1 前年度剰余金	7,255
55 日連財産区繰越金	83	1 前年度剰余金	83
60 名倉財産区繰越金	11	1 前年度剰余金	11
65 佐野川財産区繰越金	30	1 前年度剰余金	30


歳 出

款 5 総務費 52,357 千円  
 項 5 総務管理費 52,357 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 三井財産区 管理費	千円 536	千円 536	千円 0	千円	千円	千円 10 財産収入	千円 526
10 中野財産区 管理費	3,332	2,822	510			40 財産収入	3,292
15 串川財産区 管理費	4,704	4,900	△196			629 財産収入	4,075
20 鳥屋財産区 管理費	12,806	15,853	△3,047			9,734 財産収入	3,072

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 392	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
8 旅費	84	1 一般管理費	399
		( 1)三井財産区管理会経費	399
10 需用費	48	2 財産管理費	127
		( 1)山林管理費	127
11 役務費	2	3 基金積立金	10
		( 1)三井財産区運営基金積立金	10
24 積立金	10		
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	132	1 一般管理費	505
		( 1)中野財産区管理会経費	505
10 需用費	98	2 財産管理費	2,225
		( 1)山林管理費	2,225
11 役務費	3	3 基金積立金	40
		( 1)中野財産区運営基金積立金	40
18 負担金、補助 及び交付金	2,000	4 水源林整備用地貸付料返還金	562
		( 1)水源林整備用地貸付料返還金	562
22 償還金、利子 及び割引料	562		
24 積立金	40		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	426	1 一般管理費	851
		( 1)串川財産区管理会経費	851
10 需用費	198	2 財産管理費	3,495
		( 1)山林管理費	3,495
11 役務費	10	3 基金積立金	358
		( 1)串川財産区運営基金積立金	358
12 委託料	1,966		
18 負担金、補助 及び交付金	1,000		
24 積立金	358		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	224	1 一般管理費	796
		( 1)鳥屋財産区管理会経費	796
10 需用費	125	2 財産管理費	11,211

款 5 総務費  
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(鳥屋財産 区管理費)							
25 青野原財産 区管理費	3,040	2,447	593			104 財産収入	2,936
30 青根財産区 管理費	7,940	6,459	1,481			176 財産収入	7,764
35 吉野財産区 管理費	2,799	1,820	979			30 財産収入	2,769



節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	千円 572	( 1)山林管理費	千円 11,211
12 委託料	1,040	3 基金積立金 ( 1)鳥屋財産区運営基金積立金	799 799
14 工事請負費	500		
18 負担金、補助 及び交付金	8,800		
24 積立金	799		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	154	1 一般管理費	780
10 需用費	70	( 1)青野原財産区管理会経費	780
11 役務費	4	2 財産管理費	194
24 積立金	2,066	( 1)山林管理費	194
		3 基金積立金	2,066
		( 1)青野原財産区運営基金積立金	2,066
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	175	1 一般管理費	821
10 需用費	148	( 1)青根財産区管理会経費	821
11 役務費	12	2 財産管理費	1,060
12 委託料	300	( 1)山林管理費	1,060
14 工事請負費	500	3 基金積立金	6,059
24 積立金	6,059	( 1)青根財産区運営基金積立金	6,059
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	126	1 一般管理費	248
10 需用費	329	( 1)吉野財産区管理会経費	248
11 役務費	3	2 財産管理費	451
24 積立金	2,100	( 1)山林管理費	451
		3 基金積立金	2,100
		( 1)吉野財産区運営基金積立金	2,100

款 5 総務費  
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
40 小湊財産区 管理費	千円 164	千円 177	千円 △13	千円	千円	千円 1 財産収入	千円 163
45 澤井財産区 管理費	4,504	277	4,227			15 財産収入	4,489
50 牧野財産区 管理費	11,375	1,151	10,224			100 財産収入	11,275
55 日連財産区 管理費	552	557	△5			50 財産収入	502

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
8 旅費	30	1 一般管理費	73
10 需用費	15	( 1)小湊財産区管理会経費	73
11 役務費	3	2 財産管理費	40
24 積立金	51	( 1)山林管理費	40
		3 基金積立金	51
		( 1)小湊財産区運営基金積立金	51
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	60	1 一般管理費	78
10 需用費	60	( 1)澤井財産区管理会経費	78
11 役務費	3	2 財産管理費	4,411
12 委託料	4,301	( 1)山林管理費	4,411
24 積立金	15	3 基金積立金	15
		( 1)澤井財産区運営基金積立金	15
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	168	1 一般管理費	807
10 需用費	68	( 1)牧野財産区管理会経費	807
11 役務費	20	2 財産管理費	224
13 使用料及び賃借料	70	( 1)山林管理費	224
24 積立金	10,344	3 基金積立金	10,344
		( 1)牧野財産区運営基金積立金	10,344
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	168	1 一般管理費	264
10 需用費	85	( 1)日連財産区管理会経費	264
11 役務費	6	2 財産管理費	238
24 積立金	50	( 1)山林管理費	238
		3 基金積立金	50
		( 1)日連財産区運営基金積立金	50

款 5 総務費  
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
60 名倉財産区 管理費	千円 320	千円 353	千円 △33	千円	千円	千円 30 財産収入	千円 290
65 佐野川財産 区管理費	285	320	△35			5 財産収入	280
計	52,357	37,672	14,685	0	0	10,924	41,433

款 10 諸支出金 45,391 千円  
項 5 繰出金 45,391 千円

10 中野財産区 繰出金	2,940	2,940	0				2,940
15 串川財産区 繰出金	8,505	8,200	305				8,505
20 鳥屋財産区 繰出金	12,980	13,790	△810				12,980
25 青野原財産 区繰出金	4,700	4,698	2				4,700

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
8 旅費	60	1 一般管理費 (1)名倉財産区管理会経費	200 200
10 需用費	50	2 財産管理費 (1)山林管理費	90 90
11 役務費	5	3 基金積立金 (1)名倉財産区運営基金積立金	30 30
24 積立金	30		
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	84	1 一般管理費 (1)佐野川財産区管理会経費	161 161
10 需用費	38	2 財産管理費 (1)山林管理費	119 119
11 役務費	2	3 基金積立金 (1)佐野川財産区運営基金積立金	5 5
24 積立金	5		

27 繰出金	2,940	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	2,940
27 繰出金	8,505	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	8,505
27 繰出金	12,980	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	12,980
27 繰出金	4,700	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	4,700

款 10 諸支出金  
項 5 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
30 青根財産区繰出金	7,060	7,441	△381				7,060
35 吉野財産区繰出金	650	650	0				650
45 澤井財産区繰出金	248	86	162				248
50 牧野財産区繰出金	3,728	17,428	△13,700				3,728
55 日連財産区繰出金	960	1,260	△300				960
60 名倉財産区繰出金	3,620	3,480	140				3,620
計	45,391	59,973	△14,582	0	0	0	45,391

款 15 予備費 652 千円  
項 5 予備費 652 千円

5 三井財産区予備費	14	14	0				14
10 中野財産区予備費	78	88	△10				78
15 串川財産区予備費	91	100	△9				91

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 7,060	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	千円 7,060
27 繰出金	650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	650
27 繰出金	248	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	248
27 繰出金	3,728	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	3,728
27 繰出金	960	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	960
27 繰出金	3,620	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	3,620

95 予備費	14	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	14
95 予備費	78	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	78
95 予備費	91	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	91

款 15 予備費  
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
20 鳥屋財産区 予備費	千円 114	千円 157	千円 △43	千円	千円	千円	千円 114
25 青野原財産区 予備費	60	155	△95				60
30 青根財産区 予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区 予備費	41	40	1				41
40 小湊財産区 予備費	15	6	9				15
45 澤井財産区 予備費	58	9	49				58
50 牧野財産区 予備費	36	106	△70				36
55 日連財産区 予備費	28	30	△2				28
60 名倉財産区 予備費	11	43	△32				11
65 佐野川財産区 予備費	6	7	△1				6
計	652	855	△203	0	0	0	652



節		説	明
区 分	金 額		
95 予備費	千円 114	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 114
95 予備費	60	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	60
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	41	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	41
95 予備費	15	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	15
95 予備費	58	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	58
95 予備費	36	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	36
95 予備費	28	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	28
95 予備費	11	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	11
95 予備費	6	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	6

# 給 与 費

## 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,523	0	0
前 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
比 較		0	0	—	—

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	5,523	0	5,523	
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	0	0	0	



令和3年度相模原市  
公債管理特別会計予算



令和 3 年度相模原市公債管理特別会計予算

令和 3 年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 54,700,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 3 年 2 月 15 日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 財産収入		千円 50,000
	5 財産運用収入	50,000
10 繰入金		39,730,600
	5 他会計繰入金	35,902,200
	10 基金繰入金	3,828,400
15 市債		14,919,400
	5 市債	14,919,400
歳 入	合 計	54,700,000



歳 出

款	項	金 額
5 公債費		千円 54,700,000
	5 公債費	54,700,000
歳 出	合 計	54,700,000

## 第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換	千円  14,919,400	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 令和3年度とする。	年 5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公 債 管 理 特 別 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



令和 3 年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法  
(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 2 項の規定により、当該予算に関する説明  
書をここに提出する。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 財産収入 50,000 千円  
 項 5 財産運用収入 50,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 利子及び配当金	千円 50,000	千円 50,000	千円 0
計	50,000	50,000	0

款 10 繰入金 39,730,600 千円  
 項 5 他会計繰入金 35,902,200 千円

5 一般会計繰入金	26,625,483	26,602,328	23,155
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,932	23,880	△19,948
13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	33,439	0	33,439
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	663,040	747,614	△84,574
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	217,152	114,000	103,152
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	9,915	8,496	1,419
57 簡易水道事業会計繰入金	41,408	34,538	6,870
60 下水道事業会計繰入金	8,307,831	8,644,144	△336,313
計	35,902,200	36,175,000	△272,800

# 事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 利子収入	千円 50,000	1 減債基金	千円 50,000

5 一般会計繰入金	26,625,483	1 元金 2 利子 3 公債諸費 4 基金費	21,310,662 1,575,102 128,609 3,611,110
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,932	1 元金 2 利子	3,434 498
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	33,439	1 元金	33,439
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	663,040	1 元金 2 利子	593,747 69,293
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	217,152	1 元金 2 利子	214,591 2,561
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	9,915	1 利子	9,915
5 簡易水道事業会計繰入金	41,408	1 元金 2 利子	29,190 12,218
5 下水道事業会計繰入金	8,307,831	1 元金 2 利子 3 公債諸費	6,982,159 1,324,572 1,100

款 1 0 繰入金

項 1 0 基金繰入金 3,828,400 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 減債基金繰入金	千円 3,828,400	千円 5,316,400	千円 △1,488,000
計	3,828,400	5,316,400	△1,488,000

款 1 5 市債 14,919,400 千円

項 5 市債 14,919,400 千円

5 借換債	14,919,400	14,693,600	225,800
計	14,919,400	14,693,600	225,800



節		説明	
区 分	金 額		
5 減債基金繰入金	千円 3,828,400	1 元金	千円 3,828,400

5 借換債	14,919,400	1 借換債	14,919,400

歳 出

款 5 公債費 54,700,000 千円  
 項 5 公債費 54,700,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 元金	千円 47,915,022	千円 49,151,420	千円 △1,236,398	千円	千円 14,919,400 市債	千円 32,995,622 繰入金	千円
10 利子	2,994,159	3,516,134	△521,975			2,994,159 繰入金	
15 公債諸費	129,709	104,046	25,663			129,709 繰入金	
20 基金積立金	3,661,110	3,463,400	197,710			3,661,110 財産収入 50,000 繰入金 3,611,110	
計	54,700,000	56,235,000	△1,535,000	0	14,919,400	39,780,600	0

節		説明	千円
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	47,915,022	市債の元金償還に要する経費	千円
		1 市債償還元金	47,915,022
		(1) 一般会計償還元金	32,810,662
		(2) 国民健康保険事業特別会計償還元金	3,434
		(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計償還元金	33,439
		(4) 自動車駐車場事業特別会計償還元金	593,747
		(5) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金	214,591
		(6) 公共用地先行取得特別会計償還元金	7,247,800
		(7) 簡易水道事業会計償還元金	29,190
		(8) 下水道事業会計償還元金	6,982,159
22 償還金、利子及び割引料	2,994,159	市債の未償還金利子の支払に要する経費	
		1 市債未償還金利子	2,994,159
		(1) 一般会計未償還金利子	1,575,102
		(2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子	498
		(3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子	69,293
		(4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子	2,561
		(5) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子	9,915
		(6) 簡易水道事業会計未償還金利子	12,218
		(7) 下水道事業会計未償還金利子	1,324,572
11 役務費	129,709	市債の借入れ及び償還事務に要する経費	
		1 市債借入償還事務経費	129,709
		(1) 一般会計事務経費	128,609
		(2) 下水道事業会計事務経費	1,100
24 積立金	3,661,110	減債基金の積立てに要する経費	
		1 減債基金積立金	3,661,110
		(1) 満期一括償還元金積立金	3,611,110
		(2) 基金運用益金積立金	50,000

地方債の令和元年度末における  
及び令和3年度末における

会 計 別	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高 見 込 額
1 一 般 会 計	(266, 449, 869) 281, 769, 866	(271, 911, 362) 286, 911, 359
2 国民健康保険事業特別会計	51, 144	27, 911
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1, 107, 336	1, 107, 336
4 自動車駐車場事業特別会計	5, 874, 353	5, 205, 938
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	1, 986, 875	1, 875, 875
6 公共用地先行取得 事業特別会計	(3, 803, 348) 5, 386, 100	(6, 692, 148) 7, 186, 900
7 簡易水道事業会計	1, 484, 120	1, 598, 063
8 下水道事業会計	81, 404, 221	80, 994, 513
合 計	(362, 161, 266) 379, 064, 015	(369, 413, 146) 384, 907, 895

( ) は満期一括償還に係る積立と取崩を反映した額

一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の起債見込額及び元金償還見込額は、公債管理特別会計

現在高並びに令和2年度末  
現在高の見込みに関する調書

令和3年度中の増減見込み		令和3年度末
令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	現在高見込額
千円	千円	千円
41,384,200	(33,088,372) 32,810,662	(280,207,190) 295,484,897
0	3,434	24,477
0	33,439	1,073,897
0	593,747	4,612,191
0	214,591	1,661,284
9,887,800	(6,752,800) 7,247,800	(9,827,148) 9,826,900
75,400	29,190	1,644,273
7,075,300	6,982,159	81,087,654
58,422,700	(47,697,732) 47,915,022	(380,138,114) 395,415,573

における借換の額を含む。



令和 3 年 度 相 模 原 市  
簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算





## 令和3年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	993 戸
2 年間総給水量	416,069 m <sup>3</sup>
3 一日平均給水量	1,140 m <sup>3</sup>
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	75,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益	337,665 千円	
第1項 営業収益	23,087 千円	
第2項 営業外収益	314,578 千円	
	支	出
第1款 簡易水道事業費用	350,997 千円	
第1項 営業費用	338,651 千円	
第2項 営業外費用	12,220 千円	
第3項 特別損失	26 千円	
第4項 予備費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,190千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 簡易水道資本的収入			75,400 千円
第1項 企業債			75,400 千円
	支	出	
第1款 簡易水道資本的支出			104,590 千円
第1項 建設改良費			75,400 千円
第2項 企業債償還金			29,190 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 建設費充当	千円  75,400	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 ・令和3年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
合計	75,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

84,076千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、207,300千円である。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎



簡 易 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



令和3年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益			千円 337,665	
	1 営業収益		23,087	
		1 給水収益	23,067	水道料金
		99 その他営業収益	20	給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		314,578	
		2 水道利用金 加 入 金	243	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他会計補助金	207,300	一般会計補助金
		51 長期前受金 戻 入 金	101,030	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑 収 益	6,005	令和3年度分消費税還付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 簡 易 水 道 事 業 費 用			千円 350,997		
	1 営 業 費 用		338,651		
		1 原 水 及 び 浄 水 費	46,925	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費	
		6 配 水 及 び 給 水 費	21,856	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費	
		36 業 務 費	3,916	水道料金の徴収等に要する経費	
		41 総 係 費	111,956	事業活動全般に関連する経費	
		46 減 価 償 却 費	153,998	固定資産の減価償却費	
		2 営 業 外 費 用		12,220	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,220	企業債の利息
		3 特 別 損 失		26	
			31 過 年 度 損 益 修 正 損	26	水道料金過誤納還付金
		4 予 備 費		100	
			91 予 備 費	100	



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的収入			千円 75,400	
	1 企業債		75,400	
		1 建設企業債	75,400	簡易水道整備等に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的支出			千円 104,590	
	1 建設改良費		75,400	
		1 建設改良費	75,400	簡易水道整備に要する経費
	2 企業債償還金		29,190	
		1 企業債償還金	29,190	企業債の元金償還に要する経費

令和3年度相模原市簡易水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 11,169,000
	減価償却費	153,998,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 49,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 542,000
	法定福利費引当金の増加額	△ 72,000
	長期前受金戻入額	△ 101,030,000
	支払利息	11,109,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,407,083
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 69,808,750</u>
	小 計	△ 29,970,833
	利子の支払額	<u>△ 11,109,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,079,833
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 68,546,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,546,000

	(単位 円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 29,190,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,210,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 63,415,833
資金期首残高	<u>108,440,828</u>
資金期末残高	45,024,995

## 給 与 費

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(6) 8	4,178	36,590	28,582
前 年 度	—	(7) 8	2,190	43,140	32,909
比 較	6	(△ 1) 0	1,988	△ 6,550	△ 4,327

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,980	4,380	0	900	0
	前 年 度	1,180	5,200	0	1,460	0
	比 較	800	△ 820	0	△ 560	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	1,630	0
	比 較	0	0	0	△ 950	0

## 明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
69,350	14,726	84,076	
78,239	17,144	95,383	
△ 8,889	△ 2,418	△ 11,307	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
9,909	6,333	730	3,450	0
10,889	7,520	730	4,080	0
△ 980	△ 1,187	0	△ 630	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(1) 8	378	36,590	27,406
前 年 度	—	(3) 8	—	43,140	32,740
比 較	6	(△ 2) 0	378	△ 6,550	△ 5,334

( ) 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	1,980	4,380	0	900	0
	前年度	1,180	5,200	0	1,460	0
	比 較	800	△ 820	0	△ 560	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	20	200	0	680	0
	前年度	20	200	0	1,630	0
	比 較	0	0	0	△ 950	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	5	3,800	—	1,176
前 年 度	4	2,190	—	169
比 較	1	1610	—	1,007

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
64,374	14,138	78,512	
75,880	17,120	93,000	
△ 11,506	△ 2,982	△ 14,488	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
8,733	6,333	730	3,450	0
10,720	7,520	730	4,080	0
△ 1,987	△ 1,187	0	△ 630	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
4,976	588	5,564	
2,359	24	2,383	
2,617	564	3,181	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,550	昇給に伴う増額分	438
		その他の増減分	△ 6,988
職 員 手 当	△ 5,334	昇給に伴う増額分	244
		制度改正に伴う減額分	△ 175
		その他の増減分	△ 5,403

会計年度任用職員を除く



説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分 <span style="float: right;">△ 175</span>	制度改正実施時期 令和2年12月1日
扶 養 手 当 <span style="float: right;">800</span> 地 域 手 当 <span style="float: right;">△ 873</span> 通 勤 手 当 <span style="float: right;">△ 560</span> 期 末 手 当 <span style="float: right;">△ 1,921</span> 勤 勉 手 当 <span style="float: right;">△ 1,269</span> 時 間 外 手 当 <span style="float: right;">△ 630</span> 住 居 手 当 <span style="float: right;">△ 950</span>	職員構成の変動等に伴う増減

### 3 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	337,325 円
	平均給与月額	378,348 円
	平均年齢	43 歳 11 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額 of 給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

#### イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職	186,700 円
		一般職	182,200 円

ウ 級別職員数（令和3年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 2	(0.0) 25.0
4 級	(0) 4	(0.0) 50.0
3 級	(3) 2	(100.0) 25.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(3) 8	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

## エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)		8 人	
	昇給に係る職員数 (B)		8 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		6 人
		6号給		2 人
		8号給		0 人
		他号給		0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		8 人	
	昇給に係る職員数 (B)		8 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		6 人
		6号給		2 人
		8号給		0 人
		他号給		0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	8人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	9.1 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。



令和3年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 10,992,563</u>	200,820,162	
ハ 構築物	3,772,222,809		
減価償却累計額	<u>△ 209,752,186</u>	3,562,470,623	
ニ 機械及び装置	550,802,013		
減価償却累計額	<u>△ 103,386,789</u>	447,415,224	
有形固定資産合計			<u>4,224,493,974</u>
固定資産合計			4,224,493,974

2 流動資産

(1) 現金預金		45,024,995	
(2) 未収金		17,947,045	
貸倒引当金		<u>△ 680,000</u>	
流動資産合計			<u>62,292,040</u>

資 産 合 計 4,286,786,014



(単位 円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,507,984,000</u>		
企業債合計		<u>1,507,984,000</u>	
固定負債合計			<u>1,507,984,000</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>29,190,000</u>		
企業債合計		29,190,000	
(2) 未払金		14,438,250	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,595,000		
ロ 法定福利引当金	<u>1,413,000</u>		
引当金合計		<u>7,008,000</u>	
流動負債合計			<u>50,636,250</u>
5 繰延収益			
長期前受金		2,790,502,853	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 212,418,432</u>	
繰延収益合計			<u>2,578,084,421</u>
負債合計			<u>4,136,704,671</u>

(単位 円)

## 資本の部

6 資本金			180,125,538
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>30,044,195</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 30,044,195</u>	
剰余金合計			<u>△ 30,044,195</u>
資本合計			<u>150,081,343</u>
負債資本合計			<u>4,286,786,014</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実施率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,258,945,506千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

##### イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,414	15,576	20,990
営業費用	130,674	198,907	329,581
営業損益	△ 125,260	△ 183,331	△ 308,591
経常損益	4,690	△ 15,835	△ 11,145
セグメント資産	1,936,602	2,350,184	4,286,786
セグメント負債	1,937,469	2,199,236	4,136,705
その他の項目			
他会計繰入金	49,000	158,300	207,300
減価償却費	81,215	72,783	153,998
特別損失	9	15	24
固定資産の増加	△ 41,273	△ 44,179	△ 85,452

令和2年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	20,654,545		
	(2) その他営業収益	43,000	20,697,545	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	42,078,246		
	(2) 配水及び給水費	10,874,544		
	(3) 業務費	3,679,181		
	(4) 総係費	94,494,545		
	(5) 減価償却費	173,480,000	324,606,516	
			<hr/>	
	営業利益			△ 303,908,971
3	営業外収益			
	(1) 水道利用加入金	713,636		
	(2) 他会計補助金	159,027,000		
	(3) 長期前受金戻入	122,676,000		
	(4) 雑収益	6,033,000	288,449,636	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,785,000	11,785,000	276,664,636
			<hr/>	<hr/>
	経常利益			△ 27,244,335
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	16,000,000	16,000,000	
			<hr/>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	8,860		
	(2) その他特別損失	7,622,000	7,630,860	8,369,140
			<hr/>	<hr/>
	当年度純損失			△ 18,875,195
	前年度繰繰越欠損金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> △ 18,875,195



令和2年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 5,568,563</u>	206,244,162	
ハ 構築物	3,703,676,809		
減価償却累計額	<u>△ 106,812,186</u>	3,596,864,623	
ニ 機械及び装置	550,802,013		
減価償却累計額	<u>△ 57,752,789</u>	493,049,224	
有形固定資産合計			<u>4,309,945,974</u>
固定資産合計			4,309,945,974

2 流動資産

(1) 現金預金		108,440,828	
(2) 未収金	5,539,962		
貸倒引当金	<u>△ 729,000</u>	4,810,962	
流動資産合計			<u>113,251,790</u>
資 産 合 計			<u>4,423,197,764</u>

(単位 円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,461,774,000		
企業債合計		1,461,774,000	
固定負債合計			1,461,774,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,190,000		
企業債合計		29,190,000	
(2) 未払金		84,247,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,137,000		
ロ 法定福利引当金	1,485,000		
引当金合計		7,622,000	
流動負債合計			121,059,000
5 繰延収益			
長期前受金		2,790,502,853	
長期前受金収益化累計額		△ 111,388,432	
繰延収益合計			2,679,114,421
負債合計			4,261,947,421

(単位 円)

## 資本の部

6 資本金			180,125,538
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	18,875,195		
利益剰余金合計		△ 18,875,195	
剰余金合計			△ 18,875,195
資本合計			161,250,343
負債資本合計			4,423,197,764

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実施率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,221,099,516千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。



### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

##### イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,582	15,115	20,697
営業費用	142,503	182,103	324,606
営業損益	△ 136,921	△ 166,988	△ 303,909
経常損益	△ 13,439	△ 13,805	△ 27,244
セグメント資産	1,952,013	2,465,184	4,417,197
セグメント負債	1,979,263	2,282,684	4,261,947
その他の項目			
他会計繰入金	19,269	139,758	159,027
減価償却費	104,673	68,807	173,480
特別利益	0	16,000	16,000
特別損失	0	7,631	7,631
固定資産の増加	0	67,905	67,905

# 1 予算事項別明細

## 収益的収入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 事業収益	337,665	319,699	17,966
	1		営業収益	23,087	23,087	0
		1	給水収益	23,067	23,067	0
		99	その他営業収益	20	20	0
	2		営業外収益	314,578	296,152	18,426
		2	水道利用加入金	243	424	△ 181
		21	他会計補助金	207,300	159,027	48,273
		51	長期前受金戻入	101,030	122,676	△21,646
		99	雑収益	6,005	14,025	△ 8,020
	3		特別利益	0	460	△ 460
		99	その他特別利益	0	460	△ 460
合 計				337,665	319,699	17,966

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	水道料金	23,067	水道料金収入
01	手数料	20	給水装置工事検査手数料等
01	水道利用加入金	243	新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	207,300	簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産長期前受金戻入	101,030	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	消費税還付金	6,000	令和3年度分消費税及び地方消費税還付金
99	雑収益	5	消費税還付加算金
99	その他特別利益	0	
合 計		337,665	

## 支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	350,997	387,114	△36,117
	1		営業費用	338,651	367,683	△29,032
		1	原水及び浄水費	46,925	59,529	△12,604
		6	配水及び給水費	21,856	13,167	8,689
		36	業務費	3,916	5,358	△1,442

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
15	1,080	備消耗品費
21	15,060	光熱水費 電気料
31	17,730	修繕費 施設修繕料等
33	560	通信運搬費 電話料
35	45	手数料
37	12,119	委託料 施設等管理運営委託等
41	291	賃借料 土地賃借料等
55	40	保険料 水道施設損害賠償責任保険料等
15	420	備消耗品費
21	1,700	光熱水費 電気料
31	950	修繕費 施設修繕料
33	450	通信運搬費 電話料
37	18,336	委託料 施設等維持補修委託料等
29	320	印刷製本費 財務事務等帳票印刷
35	172	手数料 水道料金取扱に係る手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	111,956	116,149	△4,193

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	3,424	施設等管理運営委託料
01	給料	36,590	
03	職員手当等	12,340	
04	期末手当	6,769	
05	勤勉手当	4,420	
07	報酬	4,178	簡易水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	13,385	
13	旅費	344	普通旅費等
15	備消耗品費	180	
27	燃料費	786	
29	印刷製本費	245	
31	修繕費	960	
33	通信運搬費	500	郵便料
35	手数料	372	
37	委託料	19,071	事務作業等委託料
39	使用料	29	
41	賃借料	526	会議室賃借料等
47	負担金	3,262	年会費等
53	食糧費	6	
55	保険料	192	
57	公課費	113	
81	貸倒引当金繰入額	680	
83	賞与引当金繰入額	7,008	賞与引当金、法定福利引当金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	153,998	173,480	△19,482
	2		営業外費用	12,220	11,783	437
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	12,220	11,783	437
	3		特別損失	26	7,648	△7,622
		31	過年度損益修正損	26	26	0
		99	その他特別損失	0	7,622	△7,622
	91		予備費	100	0	100
		91	予備費	100	0	100
合 計				350,997	387,114	350,997



(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産減価償却費	153,998	
01	企業債利息	12,218	企業債支払利息
21	一時借入金利息	2	
01	過年度損益修正損	26	水道料金過誤納還付金
99	その他特別損失	0	
91	予備費	100	
合 計		350,997	

資 本 的 收 入  
收

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本的收入	75,400	136,760	△61,360
	1		企業債	75,400	136,700	△61,300
		1	建設企業債	75,400	136,700	△61,300
	2		負担金	0	60	△60
		1	負担金	0	60	△60
合 計				75,400	136,760	△61,360

及 び 支 出  
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01 建設企業債	75,400	簡易水道整備等に充当する企業債
11 負担金	0	
合 計	75,400	

## 支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本的支出	104,590	159,597	△55,007
	1		建設改良費	75,400	136,840	△61,440
		1	建設改良費	75,400	136,840	△61,440
	2		企業債償還金	29,190	22,757	6,433
		1	企業債償還金	29,190	22,757	6,433
合 計				104,590	159,597	△55,007

出

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	15,400	計装盤改修業務委託
49	工事請負費	60,000	簡易水道施設整備費
01	企業債償還金	29,190	企業債償還金
合計		104,590	



市 原 模 相 度 年 3 和 令  
算 予 計 会 業 事 道 水 下





## 令和3年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	698,347 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	7,553,849 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	247,211 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	37,945 千円
(4)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	987,940 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,713,326 千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,257,809 千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,430,857 千円	
第3項	公共下水道特別利益	24,660 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	37,350 千円	
第1項	農業集落排水営業収益	2,780 千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	26,249 千円	
第3項	農業集落排水特別利益	8,321 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	210,756 千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	43,710 千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	167,046 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,162,926 千円
第1項 公共下水道營業費用	13,603,590 千円
第2項 公共下水道營業外費用	1,529,336 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	52,240 千円
第1項 農業集落排水營業費用	50,849 千円
第2項 農業集落排水營業外費用	1,391 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	405,091 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽營業費用	394,713 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽營業外費用	10,378 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,585,528千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	8,446,669 千円
第1項 公共下水道企業債	6,365,000 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	272,410 千円
第3項 公共下水道分担金	25,517 千円
第4項 公共下水道負担金	18,827 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,307,491 千円
第6項 公共下水道県補助金	443,204 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	14,220 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	37,850 千円
第1項 農業集落排水企業債	37,700 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	987,723 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	672,600 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	10,043 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	67,757 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	237,323 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	15,009,439 千円
第1項 公共下水道建設改良費	7,801,060 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	248,666 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	6,959,713 千円
 第2款 農業集落排水資本的支出	 48,684 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	37,945 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	10,739 千円
 第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	 999,647 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	987,940 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	11,707 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道 資本的支出	公共下水道 建設改良費	管渠耐震化 事業(令和3 年度設定分)	千円		千円
			1,984,000	3	1,071,360
			4	912,640	
		汚水ポンプ場 電気設備 長寿命化事業	206,000	3	123,200
	4		82,800		

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 5,995,900	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 ・令和3年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。	年5.0%以内  ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率と する。	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
流域下水道 負担金充当	229,100			
農業集落排水 建設費充当	37,700			
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	672,600			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	140,000			
合計	7,075,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

831,686 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,309,000千円である。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書





令和3年度相模原市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			千円 15,713,326	
	1 公共下水道 営業収益	1 下水道料	9,428,987	下水道使用料
		11 雨水処理 負担金	1,827,945	雨水処理費に対する一般 会計負担金
		99 その他 営業収益	877	証明手数料等
		2 公共下水道 営業外収益	4,430,857	
	1 受取利息 及び配当金	1 受取利息 及び配当金	25	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,137,004	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長期前受 戻金	2,286,367	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
		99 雑 収 益	7,461	下水道用地の占有料等の 収入
	3 公共下水道 特別利益		24,660	
		21 過年度長期 前受金戻入	24,660	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 37,350	
	1 農業集落排水 営業収益		2,780	
		1 下 水 道 料 使 用 料	2,780	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		26,249	
		11 他会計負担金	9,563	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	495	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	16,191	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
	3 農業集落排水 特別利益		8,321	
21 過 年 度 長 期 前 受 金 戻 入		8,321	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽業 収益			210,756	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽業 収益		43,710	
		1 下 水 道 料 使 用 料	43,710	下水道使用料
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽業 営業外収益		167,046	
		11 他会計負担金	62,078	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	104,968	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 公共下水道 事業費用			千円			
			15,162,926			
	1	公共下水道 営業費用	13,603,590			
		1	管 渠 費	589,885	管渠の維持管理に要する 経費	
		6	ポ ン プ 場 費	303,167	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費	
		26	流 域 下 水 道 管 理 費	3,095,714	流域下水道管理費に要す る経費	
		31	普 及 指 導 費	3,116	水洗化促進に要する経費	
		36	業 務 費	477,449	使用料等の徴収に要する 経費	
		41	総 係 費	591,210	事業活動全般に関連する 経費	
		46	減 価 償 却 費	8,527,432	固定資産の減価償却費	
		51	資 産 減 耗 費	15,617	固定資産の除却費	
		2	公 共 下 水 道 営 業 外 費 用	1,529,336		
			1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,318,903	企業債及び一時借入金の 利息等
			21	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	210,433	
	3	公 共 下 水 道 予 備 費	30,000			
		91	予 備 費	30,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 52,240	
	1 農業集落排水 営業費用		50,849	
		1 管 渠 費	9,606	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	15,917	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	104	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	108	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	24,513	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	51	固定資産の除却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,391	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,391	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			405,091	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		394,713	
		16 浄 化 槽 費	207,576	浄化槽の維持管理に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	503	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	4,070	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	22,598	事業活動全般に関連する 経費
	46 減 価 償 却 費	159,966	固定資産の減価償却費	
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		10,378	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		10,378	企業債の利息	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円	
			8,446,669	
	1 公共下水道 企業債		6,365,000	
		1 建設企業債	6,225,000	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	140,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		272,410	
		1 他会計負担金	272,410	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		25,517	
		1 その他 受益者分担金	25,517	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		18,827	
		1 その他 受益者負担金	18,827	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,307,491	
		1 国庫補助金	1,307,491	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道 県補助金		443,204	
	1 県補助金	443,204	公共下水道整備に係る交付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		14,220		
	99 その他 資本的収入	14,220	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 37,850	
	1 農業集落排水 企業債		37,700	
		1 建設企業債	37,700	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置高度 浄化槽 資本的収入			987,723	
	1 市設置高度 浄化企業債		672,600	
		1 建設企業債	672,600	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置高度 浄化分担金		10,043	
		1 その他 受益者分担金	10,043	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置高度 浄化国庫補助金		67,757	
		1 国庫補助金	67,757	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置高度 浄化県補助金		237,323	
		1 県補助金	237,323	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円		
			15,009,439		
	1	公共下水道 建設改良費	7,801,060		
		1	管 渠 事 業 費	7,553,849	公共下水道整備に要する 経費
		11	ポ ン プ 場 事 業 費	247,211	ポンプ場施設整備に要す る経費
	2	公共下水道 固定資産 購入費	248,666		
		1	有 形 固 定 資 産 購 入 費	14,642	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費
		11	無 形 固 定 資 産 購 入 費	234,024	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費
	3	公共下水道 企業債償還金	6,959,713		
	1	企 業 債 償 還 金	6,959,713	企業債の元金償還に要す る経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 48,684	
	1 農業集落排水 建設改良費		37,945	
		1 管渠事業費	37,945	農業集落排水整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		10,739	
		1 企業債償還金	10,739	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			999,647	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		987,940	
		31 浄化槽事業費	987,940	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		11,707	
		1 企業債償還金	11,707	企業債の元金償還に要する経費





令和3年度相模原市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	209,263,318
減価償却費	8,711,911,000
引当金の増減額 (△は減少)	6,084,897
長期前受金戻入額	△ 2,440,507,000
受取利息及び受取配当金	△ 25,000
支払利息	1,330,572,000
有形固定資産除却損	15,668,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 224,045,674
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,458,439,698</u>
小 計	6,150,481,843
利子及び配当金の受取額	25,000
利子の支払額	<u>△ 1,330,572,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,819,934,843

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,785,628,588
無形固定資産の取得による支出	△ 159,561,819
国庫補助金等による収入	1,545,379,750
受益者負担金等による収入	62,795,551
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>272,410,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,064,605,106

	(単位 円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,075,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 6,982,159,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,141,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 151,529,263
資金期首残高	<u>2,853,566,038</u>
資金期末残高	2,702,036,775

## 給 与 費

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(25) 88	16,476	343,550	329,712
前 年 度	15	(29) 89	22,525	350,080	349,035
比 較	0	(△ 4) △ 1	△ 6,049	△ 6,530	△ 19,323

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	13,170	43,140	0	6,420	0
	前年度	11,690	44,040	0	11,220	0
	比 較	1,480	△ 900	0	△ 4,800	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	6,430	0
	前年度	130	1,000	0	9,300	0
	比 較	0	0	0	△ 2,870	0

# 明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
689,738	141,948	831,686	
721,640	143,261	864,901	
△ 31,902	△ 1,313	△ 33,215	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
123,607	86,615	11,520	36,680	0
128,055	86,940	10,560	45,100	0
△ 4,448	△ 325	960	△ 8,420	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(10) 88	882	343,550	326,443
前 年 度	15	(12) 89	960	350,080	345,817
比 較	0	(△ 2) △ 1	△ 78	△ 6,530	△ 19,374

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	13,170	43,140	0	6,420	0
	前年度	11,690	44,040	0	11,220	0
	比 較	1,480	△ 900	0	△ 4,800	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	6,430	0
	前年度	130	1,000	0	9,300	0
	比 較	0	0	0	△ 2,870	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	15,594	—	3,269
前 年 度	17	21,565	—	3,218
比 較	△ 2	△ 5,971	—	51

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
670,875	141,447	812,322	
696,857	141,993	838,850	
△ 25,982	△ 546	△ 26,528	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
120,338	86,615	11,520	36,680	0
124,837	86,940	10,560	45,100	0
△ 4,499	△ 325	960	△ 8,420	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
18,863	501	19,364	
24,783	1,268	26,051	
△ 5,920	△ 767	△ 6,687	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,530	昇給に伴う増額分	4,870
		その他の増減分	△ 11,400
職 員 手 当	△ 19,374	昇給に伴う増額分	2,708
		給与改定に伴う減額分	△ 1,580
		その他の増減分	△ 20,502

会計年度任用職員を除く



説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分 <span style="float: right;">△ 1,580</span>	制度改正実施時期 令和2年12月1日
扶 養 手 当 1,480 地 域 手 当 △ 1,484 通 勤 手 当 △ 4,800 期 末 手 当 △ 4,136 勤 勉 手 当 △ 1,232 管 理 職 手 当 960 時 間 外 手 当 △ 8,420 住 居 手 当 △ 2,870	職員構成の変動等に伴う増減

### 3 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	296,285 円
	平均給与月額	359,135 円
	平均年齢	39 歳 4 月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	290,200 円
	平均給与月額	350,760 円
	平均年齢	38 歳 6 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

#### イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職	186,700 円
		一般職	182,200 円

ウ 級別職員数（令和3年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.2
7 級	(0) 4	(0.0) 4.7
6 級	(0) 8	(0.0) 9.4
5 級	(0) 11	(0.0) 12.9
4 級	(0) 12	(0.0) 14.2
3 級	(12) 25	(100.0) 29.4
2 級	(0) 13	(0.0) 15.3
1 級	(0) 11	(0.0) 12.9
計	(12) 85	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

## エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	88	人	
	昇給に係る職員数 (B)	69	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	53	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
比 率 (B) / (A)	78.4	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	89	人	
	昇給に係る職員数 (B)	81	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	62	人
		6号給	16	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
比 率 (B) / (A)	91.0	%		

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	88人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	12.4 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。



継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	境川第28バイパス雨水幹線整備事業	29	478,800	215,000	263,800	0	0
			30	1,544,400	707,500	836,900	0	0
			元	1,222,300	550,000	672,300	0	0
			2	690,900	310,000	380,900	0	0
			3	892,300	404,600	487,700	0	0
			計	4,828,700	2,187,100	2,641,600	0	0
			2	18,900	0	18,900	0	0
	上鶴間地区雨水幹線整備事業	3	455,300	0	455,300	0	0	
		計	474,200	0	474,200	0	0	
		元	693,000	275,900	417,100	0	0	
	管渠耐震化事業(令和元年度設定分)	2	772,100	321,100	451,000	0	0	
		3	98,000	38,500	59,500	0	0	
		計	1,563,100	635,500	927,600	0	0	



関 する 調 書

令和元年度末までの支払義務発生額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	令和3年度支払義務発生予定額	令和3年度末までの支払義務発生予定額	令和4年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
478,800	478,800	—	478,800	—	9.9	
1,526,474	1,544,400	—	1,544,400	—	32.0	
0	1,222,300	—	1,222,300	—	25.3	
—	690,900	—	690,900	—	14.3	
—	—	892,300	892,300	—	18.5	
2,005,274	3,936,400	892,300	4,828,700	—	100.0	
—	18,900	—	18,900	—	4.0	
—	—	455,300	455,300	—	96.0	
—	18,900	455,300	474,200	—	100.0	
0	693,000	—	693,000	—	44.3	
—	772,100	—	772,100	—	49.4	
—	—	98,000	98,000	—	6.3	
0	1,465,100	98,000	1,563,100	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	管渠耐震化事業(令 和2年度設定分)	2	244,860	90,150	154,700	0	10
			3	367,290	135,200	232,000	0	90
			計	612,150	225,350	386,700	0	100
		管渠耐震化事業(令 和3年度設定分)	3	1,071,360	433,917	637,400	0	43
			4	912,640	369,633	543,000	0	7
			計	1,984,000	803,550	1,180,400	0	50
		汚水ポンプ場電気 設備長寿命化事業	3	123,200	49,500	73,700	0	0
			4	82,800	33,000	49,800	0	0
			計	206,000	82,500	123,500	0	0

令和元年度末までの支払義務発生額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	令和3年度支払義務発生予定額	令和3年度末までの支払義務発生予定額	令和4年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	244,860	—	244,860	—	40.0	
—	—	367,290	367,290	—	60.0	
—	244,860	367,290	612,150	—	100.0	
—	—	1,071,360	1,071,360	—	54.0	
—	—	—	—	912,640	46.0	
—	—	1,071,360	1,071,360	912,640	100.0	
—	—	123,200	123,200	—	59.8	
—	—	—	—	82,800	40.2	
—	—	123,200	123,200	82,800	100.0	

令和3年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,431,412,037	
ロ 建物	938,780,952		
減価償却累計額	<u>△ 249,740,319</u>	689,040,633	
ハ 構築物	283,058,639,765		
減価償却累計額	<u>△ 67,594,945,419</u>	215,463,694,346	
ニ 機械及び装置	3,833,998,867		
減価償却累計額	<u>△ 1,719,519,879</u>	2,114,478,988	
ホ 工具、器具及び備品	8,771,937		
減価償却累計額	<u>△ 6,363,466</u>	2,408,471	
ヘ リース資産	42,447,000		
減価償却累計額	<u>△ 31,150,832</u>	11,296,168	
ト 建設仮勘定		4,995,194,211	
有形固定資産合計			234,707,524,854

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		13,894,691,589	
ロ ソフトウェア		<u>3,631,535</u>	
無形固定資産合計			13,898,323,124

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計		<u>13,690,000</u>	
固定資産合計			248,619,537,978

2 流動資産

(1) 現金預金		2,702,036,775	
(2) 未収金	3,184,854,347		
貸倒引当金	<u>△ 27,715,440</u>	<u>3,157,138,907</u>	
流動資産合計			<u>5,859,175,682</u>

資 産 合 計			<u><u>254,478,713,660</u></u>
---------	--	--	-------------------------------

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,739,540,009		
	企業債合計		76,739,540,009	
	(2) リース債務		3,488,258	
	固定負債合計			76,743,028,267
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,004,501,482		
	企業債合計		7,004,501,482	
	(2) リース債務		8,151,768	
	(3) 未払金		2,380,803,215	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	50,751,000		
	引当金合計		50,751,000	
	(5) 預り金		7,829,582	
	流動負債合計			9,452,037,047
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	15,998,357,025		
	収益化累計額	△ 4,319,513,022	11,678,844,003	
	ロ 国庫補助金	46,581,422,064		
	収益化累計額	△ 9,664,246,043	36,917,176,021	
	ハ 県補助金	11,894,895,495		
	収益化累計額	△ 2,172,067,172	9,722,828,323	
	ニ 他会計負担金	12,313,865,906		
	収益化累計額	△ 12,311,579,593	2,286,313	
	ホ 受益者負担金等	7,908,613,618		
	収益化累計額	△ 2,005,128,613	5,903,485,005	
	ヘ その他	33,296,830		
	収益化累計額	△ 17,874,768	15,422,062	
	繰延収益合計			64,240,041,727
	負債合計			150,435,107,041

(単位 円)

資 本 の 部

6 資本金			99,106,312,882
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	535,414,977		
資本剰余金合計		535,414,977	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	4,401,878,760		
利益剰余金合計		4,401,878,760	
剰余金合計			4,937,293,737
資本合計			104,043,606,619
負債資本合計			254,478,713,660

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、36,512,402千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,316,120 円
1年超	3,042,350 円
計	5,358,470 円

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理



## イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,400,629	2,527	39,736	10,442,892
営業費用	13,125,442	48,512	375,748	13,549,702
営業損益	△ 2,724,813	△ 45,985	△ 336,012	△ 3,106,810
経常損益	376,063	△ 21,127	△ 179,343	175,593
セグメント資産	248,407,997	604,932	5,465,785	254,478,714
セグメント負債	144,377,573	549,305	5,508,918	150,435,796
その他の項目				
他会計繰入金	4,237,359	9,563	62,078	4,309,000
減価償却費	8,527,432	24,513	159,966	8,711,911
特別利益	24,660	8,321	0	32,981
固定資産の増加	△ 1,161,625	9,931	743,932	△ 407,762

令和2年度相模原市下水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,616,012,728		
	(2) 他会計負担金	1,993,675,000		
	(3) その他営業収益	1,144,000	10,610,831,728	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	528,780,919		
	(2) ポンプ場費	297,212,731		
	(3) 処理場費	14,236,820		
	(4) 浄化槽費	151,546,366		
	(5) 流域下水道管理費	2,710,167,219		
	(6) 普及指導費	6,143,005		
	(7) 業務費	459,483,187		
	(8) 総係費	599,167,100		
	(9) 減価償却費	8,648,330,000		
	(10) 資産減耗費	16,000,000		
	(11) 予備費	30,000,000	13,461,067,347	
	営業利益			△ 2,850,235,619
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	10,200,000		
	(2) 他会計負担金	2,254,941,000		
	(3) 県補助金	495,000		
	(4) 長期前受金戻入	2,387,578,000		
	(5) 雑収益	14,000	4,653,228,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,518,536,000		
	(2) 雑支出	290,373,918	1,808,909,918	2,844,318,082
	経常利益			△ 5,917,537
5	特別利益			
	(1) 過年度長期前受金戻入	27,330,000	27,330,000	27,330,000
	当年度純利益			21,412,463
	前年度繰越利益剰余金			3,646,824,069
	当年度未処分利益剰余金			3,668,236,532

令和2年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,431,412,037	
ロ 建物	927,518,975		
減価償却累計額	<u>△ 216,824,741</u>	710,694,234	
ハ 構築物	276,194,670,579		
減価償却累計額	<u>△ 59,789,932,764</u>	216,404,737,815	
ニ 機械及び装置	3,237,268,960		
減価償却累計額	<u>△ 1,557,322,638</u>	1,679,946,322	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	8,402,899		
減価償却累計額	<u>△ 4,617,951</u>	3,784,948	
ト リース資産	38,991,000		
減価償却累計額	<u>△ 23,880,632</u>	15,110,368	
チ 建設仮勘定		<u>4,992,171,513</u>	
有形固定資産合計			235,237,860,562

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		14,272,531,387	
ロ ソフトウェア		<u>7,263,514</u>	
無形固定資産合計			14,279,794,901

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>

固定資産合計 249,531,353,683

2 流動資産

(1) 現金預金		2,834,305,266	
(2) 未収金	2,933,375,152		
貸倒引当金	<u>△ 44,873,248</u>	<u>2,888,501,904</u>	
流動資産合計			<u>5,722,807,170</u>

資 産 合 計 255,254,160,853

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	78,814,775,779		
	企業債合計		78,814,775,779	
(2)	リース債務		8,218,586	
	固定負債合計			78,822,994,365
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,947,836,421		
	企業債合計		6,947,836,421	
(2)	リース債務		8,151,768	
(3)	未払金		2,208,382,067	
(4)	前受金		1,060,454	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	52,300,000		
	引当金合計		52,300,000	
(6)	預り金		15,707,083	
	流動負債合計			9,233,437,793
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	15,241,732,235		
	収益化累計額	△ 3,755,410,945	11,486,321,290	
	ロ 国庫補助金	45,868,609,158		
	収益化累計額	△ 8,551,688,647	37,316,920,511	
	ハ 県補助金	11,247,201,405		
	収益化累計額	△ 1,883,002,878	9,364,198,527	
	ニ 他会計負担金	12,034,105,906		
	収益化累計額	△ 12,023,530,898	10,575,008	
	ホ 受益者負担金等	7,863,439,192		
	収益化累計額	△ 1,780,019,992	6,083,419,200	
	ヘ その他	33,296,830		
	収益化累計額	△ 14,005,584	19,291,246	
	繰延収益合計			64,280,725,782
	負債合計			152,337,157,940

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,713,351,404
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	535,414,977		
	資本剰余金合計	<u>535,414,977</u>	535,414,977	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	3,668,236,532		
	利益剰余金合計	<u>3,668,236,532</u>	3,668,236,532	
	剰余金合計			<u>4,203,651,509</u>
	資 本 合 計			<u>102,917,002,913</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>255,254,160,853</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,649,787千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,104,920 円
1年超	2,338,350 円
計	4,443,270 円

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

## イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,569,105	2,727	39,000	10,610,832
営業費用	13,087,707	47,419	325,941	13,461,067
営業損益	△ 2,518,602	△ 44,692	△ 286,941	△ 2,850,235
経常損益	155,362	△ 20,332	△ 140,948	△ 5,918
セグメント資産	249,612,211	602,551	5,039,399	255,254,161
セグメント負債	146,815,078	554,830	4,967,250	152,337,158
その他の項目				
他会計繰入金	4,438,828	9,121	61,051	4,509,000
減価償却費	8,478,465	23,868	145,997	8,648,330
特別利益	19,646	7,684	0	27,330
固定資産の増加	△ 623,790	△ 3,418	624,122	△ 3,086





# 1 予算事項別明細

## 収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,713,326	15,922,647	△ 209,321
	1		公共下水道 営業収益	11,257,809	11,426,533	△ 168,724
		1	下水道使用料	9,428,987	9,431,714	△ 2,727
		11	雨水処理負担金	1,827,945	1,993,675	△ 165,730
		99	その他営業収益	877	1,144	△ 267
	2		公共下水道 営業外収益	4,430,857	4,476,468	△ 45,611
		1	受取利息及び配当金	25	14	11
		11	他会計負担金	2,137,004	2,184,769	△ 47,765

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,428,987	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,827,945	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	手数料	877	証明手数料等
01	預金利息	25	受取利息の収入
01	分流式下水道 負担金	2,041,322	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費 負担金	30,299	企業債利息に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	25,136	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費 負担金	22,635	水洗便所等普及に対する一般会計負担金
26	普及特別対策経費 負担金	2,268	企業債利息に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備 特定事業経費負担金	7,384	企業債利息に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等 負担金	4,166	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		○	国庫補助金	0	10,200	△ 10,200
		51	長期前受金戻入	2,286,367	2,274,091	12,276
		99	雑収益	7,461	7,394	67
	3		公共下水道 特別利益	24,660	19,646	5,014
		21	過年度長期前受金 戻入	24,660	19,646	5,014
2			農業集落排水 事業収益	37,350	36,482	868
	1		農業集落排水 営業収益	2,780	3,000	△ 220
		1	下水道使用料	2,780	3,000	△ 220
	2		農業集落排水 営業外収益	26,249	25,798	451
		11	他会計負担金	9,563	9,121	442
		41	県補助金	495	495	0
		51	長期前受金戻入	16,191	16,182	9

(単位：千円)

節		予定額	説明
46	下水道事業債 (特別措置分)負担金	3,794	企業債利息に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,954,392	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	247,749	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	7,461	土地使用料等
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	24,660	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	2,780	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	9,563	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	495	農業集落排水事業交付金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		農業集落排水 特別利益	8,321	7,684	637
		21	過年度長期前受金 戻入	8,321	7,684	637
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	210,756	201,256	9,500
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	43,710	42,900	810
		1	下水道使用料	43,710	42,900	810
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	167,046	158,356	8,690
		11	他会計負担金	62,078	61,051	1,027
		51	長期前受金戻入	104,968	97,305	7,663
合 計				15,961,432	16,160,385	△198,953

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産 長期前受金戻入	16,191	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	8,321	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	43,710	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	62,078	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	104,968	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合計		15,961,432	





出

(単位：千円)

節	予定額	説明
04	1,251	期末手当 会計年度任用職員期末手当
07	7,346	報酬 会計年度任用職員報酬
09	153	法定福利費 会計年度任用職員法定福利費
13	847	旅費 会計年度任用職員費用弁償等
15	3,450	備消耗品費
21	39,597	光熱水費 電気料等
25	30	薬品費
27	373	燃料費
29	30	印刷製本費
31	135,627	修繕費 施設修繕料等
33	5,006	通信運搬費 電話料等
35	30	手数料
37	315,303	委託料 施設等管理運営委託料等
39	56	使用料
41	31,837	賃借料 土地賃借料等
45	100	補償費
47	47,179	負担金 汚水相互排除維持管理負担金等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	303,167	326,914	△23,747
		26	流域下水道管理費	3,095,714	3,154,692	△58,978
		31	普及指導費	3,116	4,729	△1,613
		36	業務費	477,449	456,017	21,432

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	1,670	下水道施設損害賠償責任保険料等
15	備消耗品費	150	
21	光熱水費	40,000	電気料等
31	修繕費	27,000	施設修繕料
33	通信運搬費	1,100	電話料
35	手数料	233	
37	委託料	234,400	施設等管理運営委託料等
41	賃借料	84	事務機器賃借料
55	保険料	200	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	3,095,714	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	92	普通旅費
15	備消耗品費	423	
27	燃料費	290	
31	修繕費	100	
33	通信運搬費	433	郵便料
37	委託料	363	事務作業等委託料
41	賃借料	415	自動車賃借料
47	負担金	1,000	水洗便所改造等特別助成金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	591,210	584,323	6,887

(単位：千円)

節		予定額	説明
04	期末手当	1,259	会計年度任用職員期末手当
07	報酬	5,922	会計年度任用職員報酬
13	旅費	564	会計年度任用職員費用弁償等
15	備消耗品費	823	
29	印刷製本費	994	分担金・負担金等帳票印刷
31	修繕費	100	物品等修繕料
33	通信運搬費	2,158	郵便料
35	手数料	5	財産調査書類発行事務手数料
37	委託料	2,332	事務作業等委託料等
41	賃借料	944	自動車賃借料等
47	負担金	437,844	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	7,354	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	10,000	
99	雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	181,690	
03	職員手当等	61,150	
04	期末手当	47,100	
05	勤勉手当	33,740	
07	報酬	882	下水道事業審議会委員報酬
09	法定福利費	72,630	
13	旅費	1,968	普通旅費等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,527,432	8,478,465	48,967
		51	資産減耗費	15,617	16,000	△383
	2		公共下水道 営業外費用	1,529,336	1,815,268	△285,932
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,318,903	1,504,835	△185,932

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	15,560	
27	燃料費	200	
29	印刷製本費	1,787	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	101	物品等修繕料
33	通信運搬費	505	電話料等
35	手数料	556	財務事務関連手数料
37	委託料	90,879	事務作業等委託料
39	使用料	537	会議会場使用料等
41	賃借料	232	自動車賃借料
47	負担金	51,384	年会費・庁舎管理等負担金等
53	食糧費	26	
55	保険料	2	
61	研修費	3,000	職場研修費
83	賞与引当金 繰入額	27,281	
01	有形固定資産 減価償却費	7,960,601	
11	無形固定資産 減価償却費	566,831	
01	固定資産除却費	15,617	
01	企業債利息	1,312,803	企業債支払利息

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		21	消費税及び地方消費税	210,433	310,433	△100,000
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	52,240	51,196	1,044
	1		農業集落排水 営業費用	50,849	49,758	1,091
		1	管渠費	9,606	9,429	177
		11	処理場費	15,917	15,657	260
		31	普及指導費	550	550	0



(単位：千円)

節		予定額	説明
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	210,433	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	620	電気料金
27	燃料費	13	
31	修繕費	2,244	施設修繕料
37	委託料	6,729	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,657	電気料金等
31	修繕費	3,366	施設修繕料
33	通信運搬費	40	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料
37	委託料	9,819	施設等管理運営等委託料等
55	保険料	10	建物損害保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	104	99	5
		41	総係費	108	108	0
		46	減価償却費	24,513	23,868	645
		51	資産減耗費	51	47	4
	2		農業集落排水 営業外費用	1,391	1,438	△47
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,391	1,438	△47
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	405,091	352,766	52,325
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	394,713	340,403	54,310

(単位：千円)

節		予定額	説明
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33	通信運搬費	68	郵便料
35	手数料	3	Web口座振替受付手数料
37	委託料	2	Web口座振替受付委託料
65	報償費	21	分担金前納報奨金
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	旅費	11	普通旅費
15	備消耗品費	32	
29	印刷製本費	42	
33	通信運搬費	3	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	24,513	
01	固定資産除却費	51	
01	企業債利息	1,391	企業債支払利息

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		16	浄化槽費	207,576	165,761	41,815
		31	普及指導費	503	1,223	△720
		36	業務費	4,070	4,172	△102

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	64	
21	光熱水費	21,200	電気料
27	燃料費	200	
31	修繕費	24,352	施設修繕料等
35	手数料	9,700	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	151,060	施設等管理運営委託料
47	負担金	1,000	電気料金負担金
47	負担金	503	水洗便所改造等特別助成金等
04	期末手当	241	会計年度任用職員期末手当
07	報酬	1,134	会計年度任用職員報酬
13	旅費	95	会計年度任用職員費用弁償
15	備消耗品費	10	
31	修繕費	50	下水道使用料算定システム修繕料
33	通信運搬費	835	郵便料
35	手数料	9	Web口座振替受付手数料
37	委託料	4	Web口座振替受付委託料
65	報償費	1,552	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	40	下水道使用料還付金、還付加算金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	22,598	23,250	△652
		46	減価償却費	159,966	145,997	13,969
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	10,378	12,363	△1,985
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	10,378	12,363	△1,985
合 計				15,620,257	15,832,902	△212,645

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	給料	8,910	
03	職員手当等	2,930	
04	期末手当	2,760	
05	勤勉手当	2,010	
09	法定福利費	3,940	
13	旅費	52	普通旅費
15	備消耗品費	148	
29	印刷製本費	605	
33	通信運搬費	84	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,159	
01	有形固定資産 減価償却費	159,966	
01	企業債利息	10,378	企業債支払利息
合計		15,620,257	

資 本 の 収 入  
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	8,446,669	8,056,981	389,688
	1		公共下水道 企業債	6,365,000	6,249,500	115,500
		1	建設企業債	6,225,000	6,104,500	120,500
		31	特別措置分	140,000	145,000	△5,000
	2		公共下水道 他会計負担金	272,410	260,384	12,026
		1	他会計負担金	272,410	260,384	12,026
	3		公共下水道 分担金	25,517	22,936	2,581
		1	その他受益者分担金	25,517	22,936	2,581
	4		公共下水道 負担金	18,827	16,595	2,232
		1	その他受益者負担金	18,827	16,595	2,232



及び支出  
入

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	建設企業債	6,225,000	
01	特別措置分	140,000	
11	流域下水道建設費負担金	102,032	企業債償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	15,265	企業債償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	49,090	企業債償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	47,473	企業債償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	58,550	企業債償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	25,517	下水道事業受益者分担金収入
11	その他受益者負担金	18,827	下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5		公共下水道 国庫補助金	1,307,491	1,053,760	253,731
		1	国庫補助金	1,307,491	1,053,760	253,731
	6		公共下水道 県補助金	443,204	440,336	2,868
		1	県補助金	443,204	440,336	2,868
	7		公共下水道 その他資本的収入	14,220	13,470	750
		99	その他資本的収入	14,220	13,470	750
2			農業集落排水 資本的収入	37,850	22,450	15,400
	1		農業集落排水 企業債	37,700	22,300	15,400
		1	建設企業債	37,700	22,300	15,400
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	987,723	833,322	154,401
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	672,600	449,000	223,600
		1	建設企業債	672,600	449,000	223,600
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	10,043	13,031	△2,988
		1	その他受益者分担金	10,043	13,031	△2,988

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	国庫補助金	1,307,491	下水道整備事業交付金
01	県補助金	443,204	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	14,220	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	37,700	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	672,600	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	67,757	168,768	△101,011
		1	国庫補助金	67,757	168,768	△101,011
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	237,323	202,523	34,800
		1	県補助金	237,323	202,523	34,800
合 計				9,472,242	8,912,753	559,489

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	その他受益者分担金	10,043	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	67,757	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	237,323	浄化槽整備事業交付金
合計		9,472,242	



出

(単位：千円)

	節	予定額	説明
01	給料	136,100	
03	職員手当等	50,060	
04	期末手当	50,220	
05	勤勉手当	36,480	
07	報酬	2,526	会計年度任用職員報酬
09	法定福利費	53,660	
13	旅費	1,595	普通旅費
15	備消耗品費	2,467	
27	燃料費	415	
29	印刷製本費	403	陽画焼付等
31	修繕費	760	物品等修繕料
33	通信運搬費	194	郵便料
37	委託料	376,905	建設事業設計委託等
39	使用料	600	
41	賃借料	3,513	土地賃借料等
45	補償費	10,250	物件等補償料
47	負担金	185,250	水道管等切廻し負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	247,211	124,025	123,186
	2		公共下水道 固定資産購入費	248,666	307,680	△59,014
		1	有形固定資産購入費	14,642	25,599	△10,957
		11	無形固定資産購入費	234,024	282,081	△48,057
	3		公共下水道 企業債償還金	6,959,713	7,116,102	△156,389
		1	企業債償還金	6,959,713	7,116,102	△156,389
	2		農業集落排水 資本的支出	48,684	31,895	16,789
		1	農業集落排水 建設改良費	37,945	22,495	15,450
		1	管渠事業費	37,945	22,495	15,450



(単位：千円)

節		予定額	説明
49	工事請負費	6,642,451	下水道管渠整備工事等
13	旅費	500	普通旅費
37	委託料	38,811	建設事業設計委託等
49	工事請負費	207,900	ポンプ場設備更新工事等
01	土地購入費	3,800	マンホールポンプ用地
37	委託料	300	下水道用地等測量委託
41	備品購入費	2,000	
51	リース債務支払額	8,541	システム機器賃借料等
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	234,024	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	6,959,713	企業債償還金
37	委託料	15,000	建設事業設計委託等
49	工事請負費	22,945	汚水ます設置工事等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		農業集落排水 企業債償還金	10,739	9,400	1,339
		1	企業債償還金	10,739	9,400	1,339
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	999,647	838,466	161,181
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	987,940	833,460	154,480
		31	浄化槽事業費	987,940	833,460	154,480
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	11,707	5,006	6,701
		1	企業債償還金	11,707	5,006	6,701
合 計				16,057,770	15,651,850	405,920

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債償還金	10,739	企業債償還金
01	給料	16,850	
03	職員手当等	5,350	
04	期末手当	6,810	
05	勤勉手当	4,230	
09	法定福利費	6,900	
37	委託料	30,000	建設事業設計委託
47	負担金	2,000	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	915,800	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	11,707	企業債償還金
合計		16,057,770	